

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年9月11日提出
【発行者名】	三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩原 亘
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目１７番１号
【事務連絡者氏名】	小林 雅子
【電話番号】	03-6205-0911
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三井住友・ＤＣバランスファンド（安定型） 三井住友・ＤＣバランスファンド（安定成長型） 三井住友・ＤＣバランスファンド（成長型） 三井住友・ＤＣバランスファンド（安定型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆5,000億円を上限とします。 三井住友・ＤＣバランスファンド（安定成長型） 2兆5,000億円を上限とします。 三井住友・ＤＣバランスファンド（成長型） 2兆5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

以下、上記３ファンドを総称して「当ファンド」ということがあり、それぞれを「各ファンド」ということがあります。

また、「三井住友・DCバランスファンド（安定型）」を「（安定型）」、「三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）」を「（安定成長型）」、「三井住友・DCバランスファンド（成長型）」を「（成長型）」という略称でいうことがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

＊ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友D Sアセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は１口当たり１円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンド２兆５,０００億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

※「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます（基準価額は、便宜上１万口単位で表示される場合があります。）。

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊紙面に、それぞれ「DC安定」、「DC安成」、「DC成長」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター※	ホームページ
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

※お問い合わせは、午前９時～午後５時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2025年9月12日から2026年3月12日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

販売会社の詳細につきましては、前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

（９）【払込期日】

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。（販売会社は前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。）

（１１）【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

イ 申込証拠金

ありません。

ロ 日本以外の地域における募集

ありません。

ハ スイッチング

販売会社によっては、「スイッチング」（ある投資信託の換金による手取額をもって、他の投資信託を買い付けること）による当ファンドの取得申込みを取り扱う場合があります。

ニ クーリング・オフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用

ありません。

ホ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

（参考：投資信託振替制度）

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。
- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます（原則として受益証券を保有することはできません。）。
- ・ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

- イ 当ファンドは、「国内株式マザーファンド（A号）」、「国内債券マザーファンド（B号）」、「外国株式マザーファンド（A号）」、「外国債券マザーファンド（A号）」（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、実質的に、日本を含む世界各国の株式、公社債へ分散投資することにより、収益機会の拡大とリスクの低減効果を狙い、中長期的に信託財産の着実な成長を目指した運用を行います（このほか、各ファンドが内外の株式・公社債へ直接投資、または預金等の金融商品による運用を行うことも約款上認められています。）。
ロ 各ファンドの運用にあたっては、株式、債券、現預金を各ファンド毎の基本資産配分の比率で加重平均した複合ベンチマークを、中長期的に上回る運用成果を目指します。詳細については、後述の「2 投資方針」をご参照ください。
ハ 委託会社は、受託会社と合意の上、各ファンドとも金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。
ニ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

《商品分類表》

単字型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単字型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型		その他資産 ()
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル (日本を含む)		
一般	年2回	日本		
大型株	年4回	北米		
中小型株	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファンド	あり (適時ヘッジ)
債券	年12回 (毎月)	アジア		
一般	日々	オセアニア		
公債	その他 ()	中南米		
社債			ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他債券 クレジット属性 ()				
不動産投信				

その他資産 (投資信託証券(資産複合(株式、債券)資産配分変更型)) 資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		アフリカ 中近東(中東) エマージング		
---	--	---	--	--

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

※属性区分の「為替ヘッジ」は、対円で為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

※商品分類および属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。

※商品分類および属性区分の用語の定義については下記をご覧ください。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でもご覧頂けます。

一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」

《商品分類表定義》

1. 単位型投信・追加型投信の区分

- (1) 単位型投信… 当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信… 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

2. 投資対象地域による区分

- (1) 国内… 目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外… 目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外… 目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

3. 投資対象資産（収益の源泉）による区分

- (1) 株式… 目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券… 目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信（リート）… 目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (4) その他資産…目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合…目論見書または投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 独立した区分

- (1) MMF（マネー・マネージメント・ファンド）…
「MRF及びMMFの運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MR F（マネー・リザーブ・ファンド）…
「MR F及びMMFの運営に関する規則」に定めるMR Fをいう。
- (3) E T F…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

5. 補足分類

- (1) インデックス型…目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型…目論見書または投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。
なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

《属性区分表定義》

1. 投資対象資産による属性区分

- (1) 株式
- ①一般… 次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- ②大型株… 目論見書または投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- ③中小型株… 目論見書または投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券
- ①一般… 次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- ②公債… 目論見書または投資信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ③社債… 目論見書または投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ④その他債券… 目論見書または投資信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ⑤格付等クレジットによる属性…
目論見書または投資信託約款において、上記①から④の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記①から④に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。
- (3) 不動産投信… これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

（４）その他資産… 組み入れている資産を記載するものとする。

（５）資産複合… 以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

①資産配分固定型… 目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

②資産配分変更型… 目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

2. 決算頻度による属性区分

①年１回… 目論見書または投資信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいう。

②年２回… 目論見書または投資信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいう。

③年４回… 目論見書または投資信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいう。

④年６回（隔月）… 目論見書または投資信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいう。

⑤年１２回（毎月）… 目論見書または投資信託約款において、年１２回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。

⑥日々… 目論見書または投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

⑦その他… 上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

3. 投資対象地域による属性区分（重複使用可能）

①グローバル… 目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

②日本… 目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

③北米… 目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

④欧州… 目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

⑤アジア… 目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

⑥オセアニア… 目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

⑦中南米… 目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

⑧アフリカ… 目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

⑨中近東（中東）… 目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

⑩エマージング… 目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 投資形態による属性区分

- ①ファミリーファンド… 目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
- ②ファンド・オブ・ファンズ… 「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

5. 為替ヘッジによる属性区分

- ①為替ヘッジあり… 目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- ②為替ヘッジなし… 目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分

- ①日経225
- ②TOPIX
- ③その他の指数… 上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

7. 特殊型

- ①ブル・ベア型… 目論見書または投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいう。
- ②条件付運用型… 目論見書または投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- ③ロング・ショート型／絶対収益追求型… 目論見書または投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨もしくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- ④その他型… 目論見書または投資信託約款において、上記①から③に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

（2）【ファンドの沿革】

2001年10月4日	信託契約締結、設定、運用開始。
2002年12月1日	各ファンドの名称を「MLG・DCバランス（安定型）」、「MLG・DCバランス（安定成長型）」、「MLG・DCバランス（成長型）」から「三井住友・DCバランスファンド（安定型）」、「三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）」、「三井住友・DCバランスファンド（成長型）」に名称を変更。
2014年11月28日	投資対象マザーファンドについて、「国内債券マザーファンド（A号）」から「国内債券マザーファンド（B号）」に変更。

（3）【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

（イ）委託会社 「三井住友D Sアセットマネジメント株式会社」

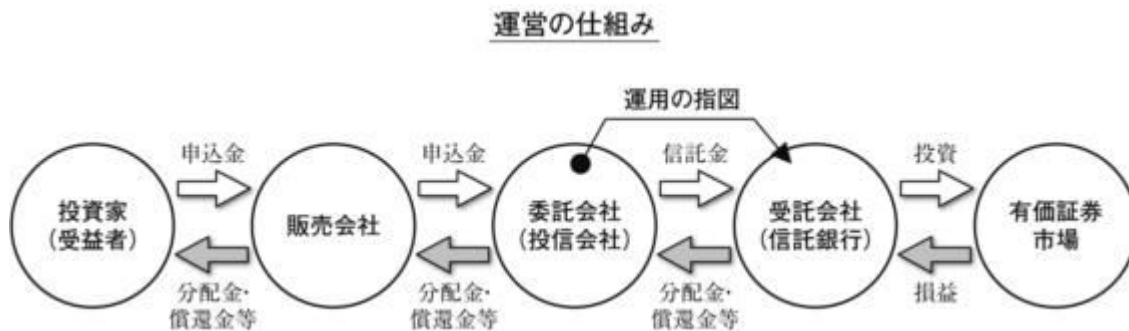
証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

(ロ) 受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(ハ) 販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。



ロ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

20億円（2025年6月30日現在）

(ロ) 会社の沿革

1985年7月15日	三生投資顧問株式会社設立
1987年2月20日	証券投資顧問業の登録
1987年6月10日	投資一任契約にかかる業務の認可
1999年1月1日	三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
1999年2月5日	三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
2000年1月27日	証券投資信託委託業の認可取得
2002年12月1日	住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
2013年4月1日	トヨタアセットマネジメント株式会社と合併
2019年4月1日	大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更

(ハ) 大株主の状況

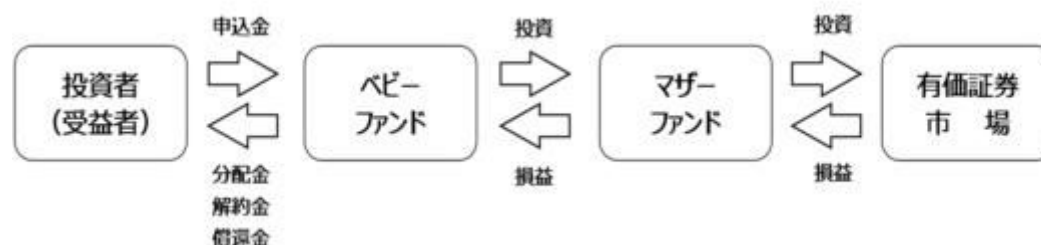
（2025年6月30日現在）

名称	住所	所有 株式数 (株)	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	16,977,897	50.1
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	7,946,406	23.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	5,080,509	15.0

住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	3,528,000	10.4
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	337,248	1.0

ハ ファンドの運用形態（ファミリーファンド方式による運用）

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。



2【投資方針】

（1）【投資方針】

イ 基本方針

内外の株式・公社債に投資する4つのマザーファンドの組入れを通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債へ分散投資することにより、収益機会の拡大とリスクの低減効果を狙い、中長期的に信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。

ロ 投資態度

（イ）各ファンドにつき、株式、債券、現預金の基本的な資産配分とその上限と下限を定め、その範囲内で変更を行います。

	（安定型）			（安定成長型）			（成長型）		
	下限	基本	上限	下限	基本	上限	下限	基本	上限
株 式	10%	25%	40%	25%	45%	65%	50%	65%	80%
債 券	50%	70%	85%	30%	50%	70%	15%	30%	45%
現 預 金	0%	5%	20%	0%	5%	15%	0%	5%	15%

※なお、基本資産配分と組入比率の上限と下限については、マクロ経済環境・金融市場動向を想定して設定するため5年程度に一度見直します。

（ロ）当ファンドの運用は、株式…TOPIX（東証株価指数、配当込み）、債券…ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（「NOMURA-BPI（総合）」）、現預金…無担保コール翌日物を個別資産のベンチマークとし、それらを基本資産配分の比率で加重平均した複合ベンチマークに対し、資産配分の変更と個別資産毎の運用の両面で超過収益の獲得を目指し、複合ベンチマークを中長期的に上回る運用成果を目標とします。

（ハ）当ファンドの実質組入外貨建資産については、為替変動リスクが生じますが、外貨エクスポージャーをコントロールすることにより、ファンド全体の為替変動リスクを管理します。

また、対円で為替ヘッジに限定せず、全体的な投資収益を上昇させるため、割高な通貨を売り、割安な通貨を買うことに相当する為替取引を行うことがあります。

※外貨エクスポージャーとは、実質組入外貨建資産のうち対円で為替ヘッジが行われていない部分のファンド全体に対する比率のことで、0%を下限とし外貨建資産の実質組入比率を上限とします。

（ニ）運用にあたっては、まずマクロ経済環境分析、各資産市場評価を行い、総合的な検討を行った

上で、各資産の配分、市場配分、通貨配分、業種配分の決定を行います。さらに各ファンドマネージャーが個別銘柄の選定を行います（トップダウンアプローチ）。

（ホ）資金動向、市場動向によっては、上記のような運用ができない場合やファンドの目的が達成されない場合があります。

ファンドの特色

1 日本を含む世界各国の株式、債券に分散投資を行い、リスクを軽減しつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。

■ 実際の運用は、内外の株式、債券に投資する4つのマザーファンドへの投資を通じて行います。

2 各ファンドにつき、株式、債券、現預金の基本的な資産配分と、その上限・下限を定め、その範囲内で変更を行います。

〔各ファンドの基本資産配分〕

三井住友・DCバランスファンド		株式(内外)	債券(内外)	現預金
(安定型)	基本資産配分	25%	70%	5%
	変動幅	10～40%	50～85%	0～20%
(安定成長型)	基本資産配分	45%	50%	5%
	変動幅	25～65%	30～70%	0～15%
(成長型)	基本資産配分	65%	30%	5%
	変動幅	50～80%	15～45%	0～15%

※基本資産配分と、組入比率の上限・下限については、マクロ経済環境・金融市場動向を想定して設定するため5年程度に一度見直します。

※株式、債券については、各々国内と外国のファンド全体に対する組入比率の上限と下限を定め、その範囲内で組入れを行います。

3

株式、債券、現預金で構成する複合ベンチマークを設け、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。

- 株式……TOPIX（東証株価指数、配当込み）、債券……NOMURA-BPI（総合）、現預金…無担保コール翌日物を個別資産のベンチマークとし、それらを各ファンドの基本資産配分の比率で加重平均した複合ベンチマークを中長期的に上回る運用成果を目指します。
- 各ファンドはそれぞれの複合ベンチマークに対して、資産配分の変更と個別資産毎の運用の両面で超過収益の獲得を目指します。

〔各ファンドの複合ベンチマーク構成比〕



4

外貨エクスポージャーのコントロールにより、ファンド全体の為替変動リスクを管理します。

- 各ファンドの実質組入外貨建資産については、為替変動リスクが生じますが、外貨エクスポージャーをコントロールすることにより、ファンド全体の為替変動リスクを把握します。
- 対円での為替ヘッジに限定せずに、全体的な投資収益を上昇させるため、割高な通貨を売り、割安な通貨を買うことに相当する為替取引を行うことがあります。



外貨エクスポージャーとは

実質組入外貨建資産のうち対円での為替ヘッジが行われていない部分のファンド全体に対する比率のことで、0%を下限とし外貨建資産の実質組入比率を上限とします。

5

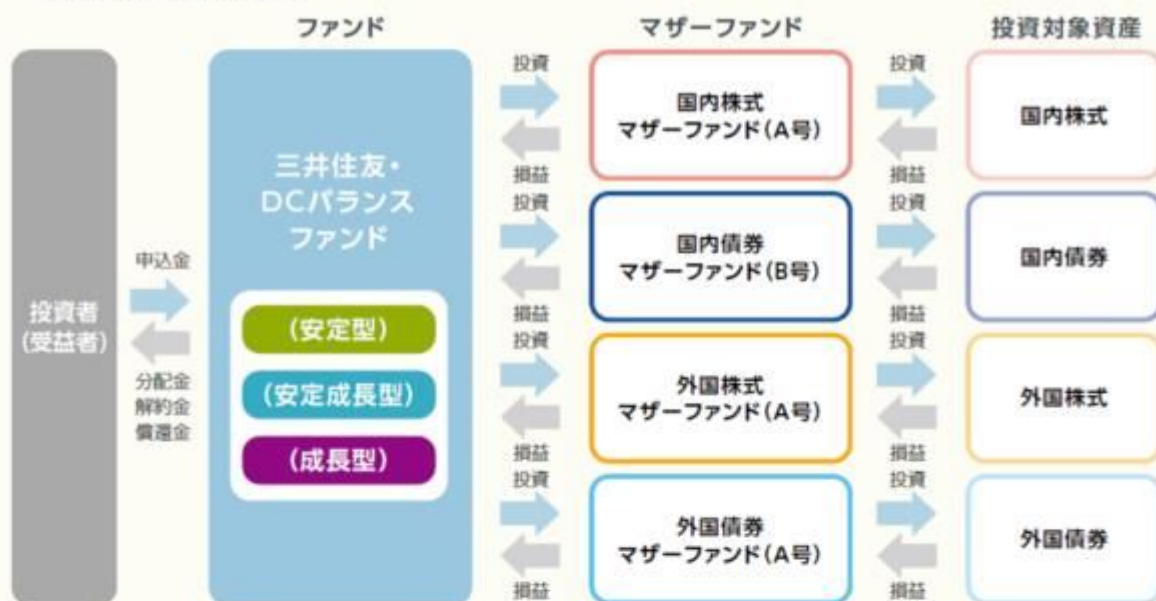
ファンドの運用はトップダウンアプローチにより行われます。

- 運用にあたっては、マクロ経済環境分析、各資産市場評価を行い、総合的な検討を行ったうえで、各資産の配分、市場配分、通貨配分、業種配分の決定を行います。
- 各マザーファンドのファンドマネージャーが個別銘柄の選定を行います。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

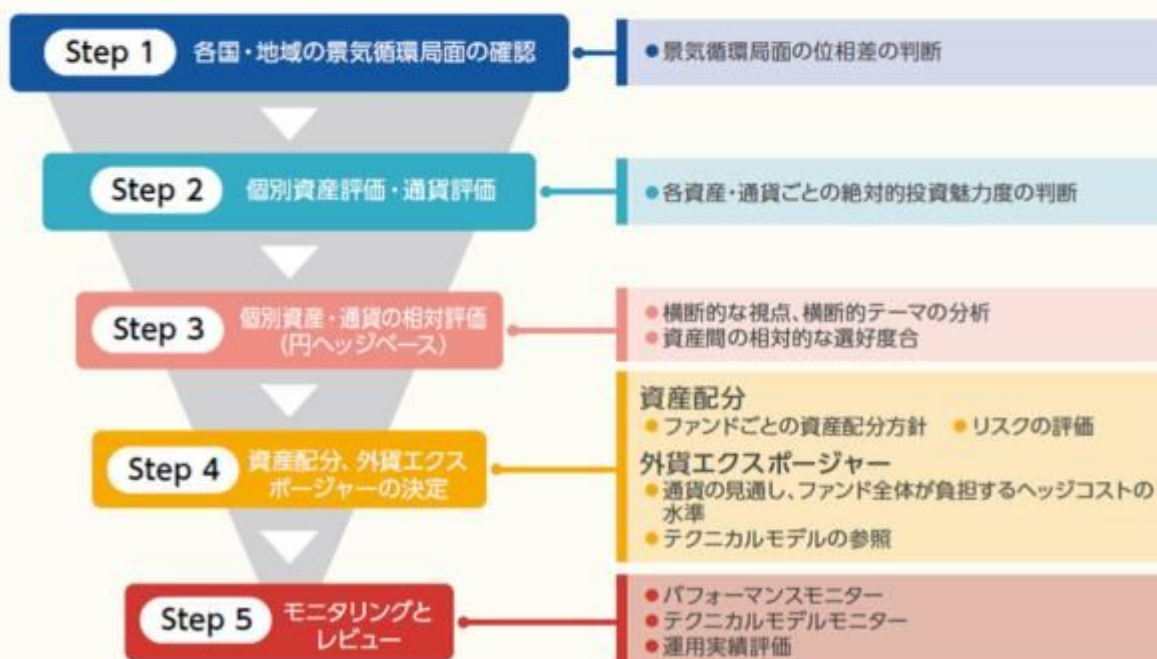
ファンドのしくみ

■ファミリーファンド方式を採用し、内外の株式、債券に投資する4つのマザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



運用プロセス

■ファンドの運用(各マザーファンドへの資産配分および外貨エクスポージャーの調整)は、運用部 マルチアセットグループが行います。



※上記の運用プロセスは2025年6月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

※運用担当部署の概要については、委託会社のホームページをご覧ください。

<運用担当者に係る事項> https://www.smd-am.co.jp/corporate/investment/pdf/org_structure01.pdf

各マザーファンドの投資方針等

▶ 国内株式マザーファンド(A号)

- TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークに対し同程度のリスクで、安定的に上回るリターンを目指します。
- マクロ経済分析をもとにしたトップダウンアプローチにより、委託会社が独自に定めるユニバース構成業種毎の基準ウエイトから一定の範囲内で乖離をとる業種配分と、企業の中長期成長力およびバリュエーションを重視した銘柄選択により超過収益の獲得を目指します。

▶ 国内債券マザーファンド(B号)

- NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- 定量的相対価値分析を行い、残存期間・セクター・銘柄間の割高割安を判断することに加え、デュレーションをベンチマーク対比で乖離させることにより、超過収益の獲得を目指します。ただし、リスクを一定以下に抑えて収益の安定性を確保します。

▶ 外国株式マザーファンド(A号)

- MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークに対し同程度のリスクで、安定的に上回るリターンを目指します。
- 委託会社のエコノミスト、アナリストによる綿密かつ広範囲のリサーチにより、トップダウンおよびボトムアップ双方の視点から株価に十分織り込まれていない投資材料を見極め、リスクを取ることで超過収益の獲得を目指します。
- 原則として対円での為替ヘッジを行いません。ただし、資産と通貨を別々に管理しており、株式市場の見通しと通貨の見通しとの双方の観点から資産の配分比率と通貨の配分比率との間に一定の範囲内で乖離をとる場合があります。

▶ 外国債券マザーファンド(A号)

- FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークに対し同程度のリスクで安定的に上回るリターンを目指します。
- 投資対象は欧米の主要格付機関からA格相当以上の格付けを取得している公社債を主としますが、信用リスクや利回り格差等を考慮して、A格相当未満の格付けの公社債を信託財産の純資産総額の5%以内で組み入れることもあります。
- マクロ経済分析や市場分析による金利予測に基づいて、市場配分、デュレーション、満期構成を決定し、ベンチマークとの乖離が主要な超過収益となるアクティブ運用を行います。ただし、ベンチマークとの乖離は一定の範囲内にとどめることとし、リスクをコントロールします。また、市場毎に利回り格差や流動性を考慮して、債券種別の配分、銘柄選択においても超過収益の獲得を目指します。
- 原則として対円での為替ヘッジを行いません。ただし、資産と通貨を別々に管理しており、債券市場の見通しと通貨の見通しとの双方の観点から資産の配分比率と通貨の配分比率との間に一定の範囲内で乖離をとる場合があります。

※格付記号は、一般的な長期債務格付けを表示していますが、格付機関により異なる記号を使用している場合があります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



指数の著作権など

- TOPIX（東証株価指数）は株式会社JPX総研、NOMURA-BPIは野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、MSCIコクサイ・インデックスはMSCI Inc.、FTSE世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCが、それぞれ公表している指数です。
- 各インデックスに関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は、指数を公表および許諾する各社に帰属します。また、当該各社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

(2) 【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- (イ) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

1. 有価証券
2. デリバティブ取引にかかる権利
3. 金銭債権
4. 約束手形

（ロ）特定資産以外の資産で次に掲げるもの

1. 為替手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主としてマザーファンドの受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
20. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
21. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券（ただし、投資法人債券を除きます。以下同じ。）を以下「投資信託証券」といいます。

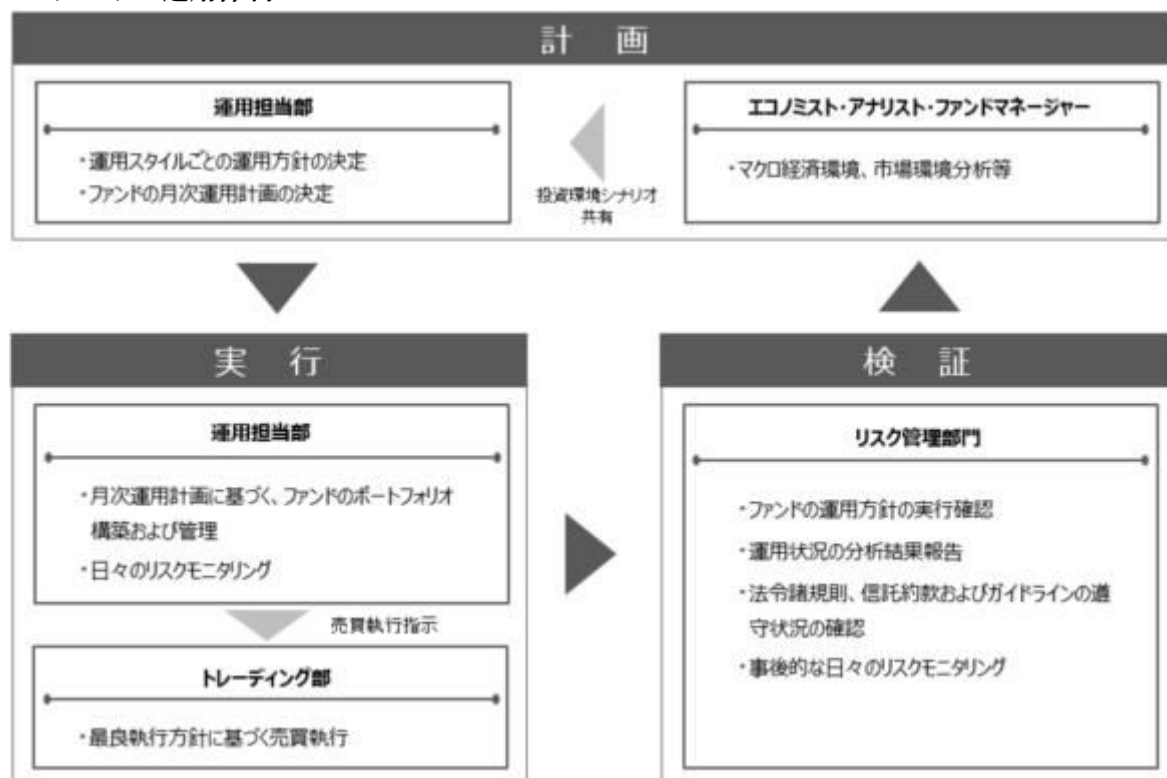
ハ 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記ロに掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

（3）【運用体制】

イ ファンドの運用体制



※リスク管理部門の人員数は、約40名です。

※ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

ロ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

（4）【分配方針】

毎決算時（12月15日。ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。

- イ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- ロ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額

が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

- ハ 留保金の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。

（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

（５）【投資制限】

以下、この「（５）投資制限」の記載は、特にファンドを特定しない限り各ファンド共通です。

Ⅰ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

- イ 各マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。ただし、各マザーファンド受益証券への投資により実質的に保有する資産が、ロ以下のすべての条件を満たす範囲内とします。
- ロ 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額に対して、以下の通りとします。

三井住友・DCバランスファンド（安定型）	40%以内
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	65%以内
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	80%以内

※実質投資割合とは、当ファンドが保有するある種類の資産の評価額が当ファンドの純資産総額に占める比率（「組入比率」といいます。）と、当該同一種類の資産のマザーファンドにおける組入比率に当該マザーファンド受益証券の当ファンドにおける組入比率を乗じて得た率を合計したものをいいます（以下同じ。）。

- ハ 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ニ 各マザーファンド受益証券を除く投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ホ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以内とします。
- ヘ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ト 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

Ⅱ ファンドの信託約款に基づくその他の投資制限

イ 投資する株式等の範囲

（イ）委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は取引所に上場している株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

（ロ）上記（イ）にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録することが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

ロ 信用取引の指図

（イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買

戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

- (ロ) 信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額とマザーファンドに属する当該売付けにかかる建玉の時価総額との合計額が、信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ) 信託財産の一部解約等の事由により信用取引の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

ハ 先物取引等の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、日本の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。
- (ロ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、日本の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- (ハ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、日本の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ニ スワップ取引の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するために、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ニ) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

ホ 金利先渡取引および為替先渡取引の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するために、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ) 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ニ) 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- (ホ) 「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間にかかる国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取決めにかかる数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本

として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

- (ヘ) 「為替先渡し取引」とは、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間にかかる為替スワップ取引（同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下同じ。）のスワップ幅（当該直物外国為替取引にかかる外国為替相場と当該先物外国為替取引にかかる外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下同じ。）を取り決め、その取決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金にかかる決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

ヘ 有価証券の貸付けの指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- (ロ) 上記（イ）の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (ハ) 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ト 公社債の空売りの指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借り入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (ロ) 上記（イ）の売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、上記（ロ）の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

チ 公社債の借入れの指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図をするものとします。
- (ロ) 上記（イ）の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、上記（ロ）の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (ニ) 上記（イ）の借入れにかかる品借料は、信託財産中から支弁するものとします。

リ 特別の場合の外貨建資産への投資制限

外貨建資産への投資については、日本の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合に

は制約されることがあります。

ヌ 外国為替予約取引の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- (ロ) 上記（イ）の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約とマザーファンドの信託財産にかかる為替の買予約のうち信託財産に属するとみなした額との合計額と信託財産にかかる売予約とマザーファンドの信託財産にかかる売予約のうち信託財産に属するとみなした額との合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- (ハ) 上記（ロ）においてマザーファンドの信託財産にかかる為替の買予約のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる為替の買予約の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。またマザーファンドの信託財産にかかる為替の売予約のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる為替の売予約の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (ニ) 上記（ロ）の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するために外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

ル 資金の借入れ

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払い資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- (ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (ニ) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

ヲ デリバティブ取引等にかかる投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

III 法令に基づく投資制限

イ 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8

号)

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

ハ 信用リスク集中回避のための投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2）

委託会社は、運用財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

（参考情報：マザーファンドの投資方針等）

（国内株式マザーファンド（A号））

（1）投資方針等

イ 基本方針

主として日本の取引所上場株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

ロ 投資態度

（イ）ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークに対し同程度のリスクで、安定的に上回るリターンを目指します。

（ロ）実際の運用にあたっては、マクロ経済分析をもとにしたトップダウンアプローチで行い、委託会社独自に定めるユニバースを構成する業種毎の基準ウェイトから一定の範囲内で乖離をとる業種配分と、企業の中長期成長力およびバリュエーションを重視した銘柄選択により超過収益の獲得を目指します。

（ハ）株式の組入比率は、原則として高位とします。ただし、資金動向、市場動向によっては上記のような運用ができない場合やファンドの目的が達成されない場合があります。

（2）投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「2 投資方針 （2）投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

前記「2 投資方針 （2）投資対象 ロ 投資対象とする有価証券」において記載したベビーファンドが投資対象とする各号（第1号から第21号まで）の有価証券（ただし、第12号は本邦通貨建表示のものとします。また、投資法人債券を除きます。）に投資します。

ハ 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針 （2）投資対象 ハ 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

（3）投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

（イ）株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。

（ロ）新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

- (ハ) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- (ニ) 外貨建資産への投資は行いません。
- (ホ) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- (ヘ) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(国内債券マザーファンド（B号）)

(1) 投資方針等

イ 基本方針

日本の公社債を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

ロ 投資態度

- (イ) 主として日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI（総合）（以下「ベンチマーク」といいます。）を上回る投資成果を目指して運用を行います。
- (ロ) 運用にあたっては、リスクを一定以下に抑えて収益の安定性を確保しつつ、定量的相対価値分析を駆使し、残存・セクター・銘柄間の割高割安を判断するだけでなく、ポートフォリオのデュレーションをベンチマーク対比で乖離させることにより、ベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。

(2) 投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
5. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
6. コマーシャル・ペーパー
7. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券の性質を有するもの
8. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
9. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
10. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
11. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
12. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
13. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

ハ 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 ハ 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

(3) 投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

(イ) 外貨建資産への投資は行いません。

(ロ) 国債、地方債および特別の法律により法人の発行する債券以外の債券を取得する場合は、主要格付機関のいずれかよりBBB格相当以上の格付けを得ていることを条件とします。

(ハ) 上記(ロ)の債券について、いずれの格付機関の格付けもBBB格相当を下回ることとなった場合には、委託会社は、同一の発行体が発行した債券への投資割合およびBBB格相当未満の債券合計への投資割合がそれぞれ信託財産の純資産総額の5%以下および10%以下となるよう、当該債券の売却等の指図を行うものとします。

(ニ) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(外国株式マザーファンド (A号))

(1) 投資方針等

イ 基本方針

日本を除く世界各国の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

ロ 投資態度

(イ) MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークに対し同程度のリスクで、安定的に上回るリターンを目指します。

(ロ) 委託会社のエコノミスト、アナリストによる綿密かつ広範囲のリサーチにより、トップダウンおよびボトムアップ双方の視点から株価に十分織り込まれていない投資材料を見極め、リスクを取ることで超過収益の獲得を目指します。

(ハ) 原則として対円での為替ヘッジを行いません。ただし、資産と通貨を別々に管理しており、株式市場の見通しと通貨の見通しとの双方の観点から資産の配分比率と通貨の配分比率との間に一定の範囲内で乖離をとる場合があります。

(ニ) 株式組入比率は原則として高位とします。ただし資金動向、市場動向によっては上記のような運用ができない場合やファンドの目的が達成されない場合があります。

(2) 投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 ロ 投資対象とする有価証券」において記載したベビーファンドが投資対象とする各号（第1号から第21号まで）の有価証券（ただし、投資法人債券を除きます。）に投資します。

ハ 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 ハ 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

（３）投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

- （イ）株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。
- （ロ）新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- （ハ）投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- （ニ）外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- （ホ）同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- （ヘ）一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

（外国債券マザーファンド（A号））

（１）投資方針等

イ 基本方針

日本を除く世界各国の公社債に分散投資することにより、安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。

ロ 投資態度

- （イ）F T S E世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークに対し同程度のリスクで安定的に上回るリターンを目指します。
- （ロ）投資対象は欧米の主要格付機関からA格以上の格付けを取得している公社債を主としますが、信用リスクや利回り格差等を考慮して、A格未満の格付けの公社債を信託財産の純資産総額の5%以内で組み入れることもあります。
- （ハ）実際の運用にあたっては、マクロ経済分析や市場分析による金利予測に基づいて、市場配分、デュレーション、満期構成を決定し、ベンチマークとの乖離が主要な超過収益となるアクティブ運用を行います。ただし、ベンチマークとの乖離は一定の範囲内にとどめることとし、リスクをコントロールします。
また、市場毎に利回り格差や流動性を考慮して、債券種別の配分、銘柄選択においても超過収益の獲得を目指します。
- （ニ）原則として対円での為替ヘッジを行いません。ただし、資産と通貨を別々に管理しており、債券市場の見通しと通貨の見通しとの双方の観点から資産の配分比率と通貨の配分比率との間に一定の範囲内で乖離をとる場合があります。
- （ホ）債券組入比率は原則として高位とします。ただし資金動向、市場動向によっては上記のような運用ができない場合やファンドの目的が達成されない場合があります。

（２）投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「２ 投資方針 （２）投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

前記「２ 投資方針 （２）投資対象 ロ 投資対象とする有価証券」において記載したベビーファンドが投資対象とする有価証券の各号のうち、第2号から第6号、第10号、第12号（ただし、第2号から第6号および第10号の性質を有するものに限り、）から第15号および第18号から第21号に掲げるものに投資します。ただし、投資信託証券については、株券または新株の引

受権を表示する証券もしくは証書に投資するものを除きます。また、投資法人債券には投資しません。

ハ 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 ハ 投資対象とする金融商品」において記載したベビーフンドが投資対象とする金融商品に同じです。

(3) 投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

(イ) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

(ロ) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(ハ) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

(イ) 株式市場リスク

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ロ) 債券市場リスク

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

(ハ) 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ニ) 為替変動リスク

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

(ホ) カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

（ヘ）流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

ロ その他の留意点

（イ）投資信託に関する留意点

- ・当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ・ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付が中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

（ロ）分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ハ 投資リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、運用リスク管理を行っています。

リスク管理担当部は、信託約款等に定める各種投資制限やリスク指標のモニタリングを実施し、制限に対する抵触等があった場合には運用部門に対処要請等を行い、結果をリスク管理会議へ報告します。

また、ファンドのパフォーマンスの分析・評価を行い、結果を運用評価会議等へ報告することで、運用方針等との整合性を維持するよう適切に管理しています。

さらに、流動性リスク管理について規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングやストレステストを実施するとともに、緊急時対応策等の策定や有効性の検証等を行います。なお、当該流動性リスクの適切な管理の実施等について、定期的にリスク管理会議へ報告します。

コンプライアンス担当部は、法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行い、結果をコンプライアンス会議に報告します。

（参考情報）投資リスクの定量的比較

「ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移」



各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

■(安定型)



「ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較」



ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



■(安定成長型)



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

【 ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移 】



各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

■(成長型)



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

【 ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較 】



ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。

ファンド：
2020年7月～2025年6月

他の資産クラス：
2020年7月～2025年6月



※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(クロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(クロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

純資産総額に年1.54%（税抜き1.4%）の率を乗じて得た金額が、毎日信託財産の費用として計上され、ファンドの基準価額に反映されます。また、信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬の配分は以下の通りです。

＜信託報酬の配分（税抜き）＞

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.65%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	年0.65%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.1%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

(4) 【その他の手数料等】

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用（消費税等相当額を含みます。）は、原則として、計算期間を通じて毎日、信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。
 - ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。
 - ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）は、信託財産中から支弁するものとします。
- ※ 上記にかかる費用に関しましては、変更される場合があるものや、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなるものがあります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額等を具体的に記載することはできません。

※ 上記（１）～（４）にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあつたりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

(5) 【課税上の取扱い】

イ 個別元本について

- （イ）追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- （ロ）受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を

行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。

- (ハ) 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

- ①収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



- ②収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



※上記①、②の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

ニ 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

i. 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

ii. 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（上場株式、公募株式投資信託、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募公社債投資信託および特定公社債をいいます。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）および利子所得の金額との損益通算が可能です。

（ロ）法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

なお、当ファンドは、配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めいたします。

※上記「（５）課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、2025年6月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

（参考情報）総経費率

直近の運用報告書の対象期間（2023年12月16日～2024年12月16日）における当ファンドの総経費率（年率換算）は以下の通りです。

	総経費率①+②	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
（安定型）	1.56%	1.54%	0.02%
（安定成長型）	1.56%	1.54%	0.02%
（成長型）	1.57%	1.54%	0.03%

※上記は、対象期間の運用報告書に記載されている総経費率（原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税は含まれていません。）です。

※当ファンドが上場投資信託（ETF）および上場不動産投資信託（REIT）に投資している場合、当該ETFおよびREITの管理費用等は含まれていません。

※計算方法等の詳細は、対象期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。なお、新たな対象期間にかかる運用報告書が作成され、上記の総経費率が更新されている場合があります。

運用報告書は、委託会社のホームページ（<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>）から検索いただけます。

5【運用状況】

（１）【投資状況】

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

2025年6月30日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	252,190,136	90.94

現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	25,123,161	9.06
合計（純資産総額）		277,313,297	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

その他以下の取引を行っております。

種類	買建／ 売建	国／地域	時価合計（円）	投資比率 （％）
為替予約取引	買建	-	2,677,384	0.97
為替予約取引	売建	-	32,237,729	△11.63

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

2025年6月30日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
親投資信託受益証券	日本	754,215,346	89.47
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	88,728,122	10.53
合計（純資産総額）		842,943,468	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建／ 売建	国／地域	時価合計（円）	投資比率 （％）
為替予約取引	買建	-	8,472,735	1.01
為替予約取引	売建	-	107,838,308	△12.79

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

2025年6月30日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
親投資信託受益証券	日本	492,916,440	91.20
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	47,583,894	8.80
合計（純資産総額）		540,500,334	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建／ 売建	国／地域	時価合計（円）	投資比率 （％）
為替予約取引	買建	-	5,964,805	1.10
為替予約取引	売建	-	87,043,066	△16.10

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

イ 主要投資銘柄

2025年6月30日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 （円）	帳簿価額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 （円）	投資 比率 （％）
----------	----	-----	----	-------------	-------------	------------------	------------	-----------------

日本	親投資 信託受 益証券	国内債券マザー ファンド（B 号）	114,175,131	1.3288	151,715,565	1.2978	148,176,485	53.43
日本	親投資 信託受 益証券	国内株式マザー ファンド（A 号）	18,139,899	2.3572	42,759,327	2.6047	47,248,994	17.04
日本	親投資 信託受 益証券	外国債券マザー ファンド（A 号）	10,467,277	3.4810	36,437,070	3.4856	36,484,740	13.16
日本	親投資 信託受 益証券	外国株式マザー ファンド（A 号）	3,077,284	6.3605	19,573,198	6.5902	20,279,917	7.31

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別投資比率

2025年6月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	90.94
合 計	90.94

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

イ 主要投資銘柄

2025年6月30日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 （円）	帳簿価額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資 信託受 益証券	国内債券マザー ファンド（B 号）	236,408,613	1.3275	313,832,403	1.2978	306,811,097	36.40
日本	親投資 信託受 益証券	国内株式マザー ファンド（A 号）	99,491,719	2.3777	236,563,673	2.6047	259,146,080	30.74
日本	親投資 信託受 益証券	外国株式マザー ファンド（A 号）	17,166,386	6.4668	111,011,483	6.5902	113,129,917	13.42
日本	親投資 信託受 益証券	外国債券マザー ファンド（A 号）	21,553,894	3.4803	75,013,254	3.4856	75,128,252	8.91

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別投資比率

2025年6月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	89.47
合 計	89.47

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

イ 主要投資銘柄

2025年6月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資 信託受 益証券	国内株式マザー ファンド（A 号）	89,830,506	2.3739	213,251,723	2.6047	233,981,518	43.29
日本	親投資 信託受 益証券	外国株式マザー ファンド（A 号）	17,626,319	6.4777	114,177,245	6.5902	116,160,967	21.49
日本	親投資 信託受 益証券	国内債券マザー ファンド（B 号）	85,339,382	1.3258	113,138,987	1.2978	110,753,449	20.49
日本	親投資 信託受 益証券	外国債券マザー ファンド（A 号）	9,186,512	3.4796	31,965,622	3.4856	32,020,506	5.92

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別投資比率

2025年6月30日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	91.20
合 計	91.20

②【投資不動産物件】

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

該当事項はありません。

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

該当事項はありません。

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

2025年6月30日現在

種類	資産の名称	買建／ 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約 取引	ユーロ	買建	15,800.00	2,660,896	2,677,384	0.97
	アメリカ・ドル	売建	127,000.00	18,234,142	18,342,444	△6.61
	ユーロ	売建	82,000.00	13,590,598	13,895,285	△5.01

（注）日本における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

2025年6月30日現在

種類	資産の名称	買建／ 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約 取引	ユーロ	買建	50,000.00	8,420,560	8,472,735	1.01
	アメリカ・ドル	売建	494,400.00	70,970,953	71,405,548	△8.47
	ユーロ	売建	215,000.00	35,633,885	36,432,760	△4.32

（注）日本における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

2025年6月30日現在

種類	資産の名称	買建／ 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約 取引	ユーロ	買建	35,200.00	5,928,074	5,964,805	1.10
	アメリカ・ドル	売建	430,200.00	61,741,750	62,133,226	△11.50
	ユーロ	売建	147,000.00	24,363,633	24,909,840	△4.61

（注）日本における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

年月日		純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額 (円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第15期	(2015年12月15日)	194,962,056	194,962,056	12,239	12,239
第16期	(2016年12月15日)	201,719,250	201,719,250	12,433	12,433
第17期	(2017年12月15日)	213,524,340	213,524,340	12,995	12,995
第18期	(2018年12月17日)	211,627,484	211,627,484	12,448	12,448
第19期	(2019年12月16日)	239,453,885	239,453,885	12,928	12,928
第20期	(2020年12月15日)	257,997,052	257,997,052	13,191	13,191
第21期	(2021年12月15日)	272,099,673	272,099,673	13,936	13,936
第22期	(2022年12月15日)	251,603,364	251,603,364	12,886	12,886
第23期	(2023年12月15日)	257,190,117	257,190,117	13,255	13,255
第24期	(2024年12月16日)	277,723,788	277,723,788	13,833	13,833
2024年 6月末日		276,223,494	-	13,886	-
7月末日		275,751,269	-	13,714	-
8月末日		284,144,651	-	13,752	-
9月末日		277,033,187	-	13,753	-
10月末日		279,466,482	-	13,811	-

11月末日	275,538,631	-	13,736	-
12月末日	278,159,997	-	13,842	-
2025年 1月末日	276,882,940	-	13,767	-
2月末日	266,428,797	-	13,509	-
3月末日	263,485,812	-	13,336	-
4月末日	273,997,078	-	13,345	-
5月末日	274,977,455	-	13,492	-
6月末日	277,313,297	-	13,679	-

（注）各月末日の数字は最終営業日のものです。

三井住友・ＤＣバランスファンド（安定成長型）

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第15期 (2015年12月15日)	444,047,636	444,047,636	13,581	13,581
第16期 (2016年12月15日)	470,354,291	470,354,291	13,929	13,929
第17期 (2017年12月15日)	531,244,503	531,244,503	15,086	15,086
第18期 (2018年12月17日)	518,003,637	518,003,637	14,166	14,166
第19期 (2019年12月16日)	576,417,301	576,417,301	15,013	15,013
第20期 (2020年12月15日)	617,253,549	617,253,549	15,589	15,589
第21期 (2021年12月15日)	726,112,920	726,112,920	17,261	17,261
第22期 (2022年12月15日)	713,825,522	713,825,522	15,838	15,838
第23期 (2023年12月15日)	754,496,255	754,496,255	16,934	16,934
第24期 (2024年12月16日)	841,981,118	841,981,118	18,610	18,610
2024年 6月末日	841,667,138	-	18,637	-
7月末日	817,115,920	-	18,308	-
8月末日	814,258,117	-	18,302	-
9月末日	815,500,746	-	18,279	-
10月末日	830,335,301	-	18,462	-
11月末日	831,052,492	-	18,391	-
12月末日	842,828,689	-	18,642	-
2025年 1月末日	838,294,133	-	18,583	-
2月末日	796,413,058	-	18,079	-
3月末日	792,111,680	-	17,808	-
4月末日	788,654,212	-	17,803	-
5月末日	816,411,852	-	18,305	-
6月末日	842,943,468	-	18,696	-

（注）各月末日の数字は最終営業日のものです。

三井住友・ＤＣバランスファンド（成長型）

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第15期 (2015年12月15日)	237,546,681	237,546,681	14,214	14,214

第16期	(2016年12月15日)	257,072,805	257,072,805	14,646	14,646
第17期	(2017年12月15日)	276,171,202	276,171,202	16,361	16,361
第18期	(2018年12月17日)	291,223,562	291,223,562	15,195	15,195
第19期	(2019年12月16日)	315,051,132	315,051,132	16,458	16,458
第20期	(2020年12月15日)	352,960,972	352,960,972	17,483	17,483
第21期	(2021年12月15日)	390,381,837	390,381,837	20,198	20,198
第22期	(2022年12月15日)	384,796,288	384,796,288	18,454	18,454
第23期	(2023年12月15日)	441,449,495	441,449,495	20,451	20,451
第24期	(2024年12月16日)	529,737,822	529,737,822	23,453	23,453
2024年 6月末日		489,426,804	-	23,455	-
7月末日		501,502,786	-	22,932	-
8月末日		501,721,939	-	22,838	-
9月末日		501,492,613	-	22,796	-
10月末日		517,649,377	-	23,137	-
11月末日		523,358,220	-	23,085	-
12月末日		531,321,255	-	23,514	-
2025年 1月末日		523,972,409	-	23,484	-
2月末日		505,204,980	-	22,674	-
3月末日		498,497,026	-	22,285	-
4月末日		495,107,864	-	22,310	-
5月末日		525,975,264	-	23,320	-
6月末日		540,500,334	-	24,009	-

(注) 各月末日の数字は最終営業日のものです。

②【分配の推移】

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第15期	2014年12月16日～2015年12月15日	0
第16期	2015年12月16日～2016年12月15日	0
第17期	2016年12月16日～2017年12月15日	0
第18期	2017年12月16日～2018年12月17日	0
第19期	2018年12月18日～2019年12月16日	0
第20期	2019年12月17日～2020年12月15日	0
第21期	2020年12月16日～2021年12月15日	0
第22期	2021年12月16日～2022年12月15日	0
第23期	2022年12月16日～2023年12月15日	0
第24期	2023年12月16日～2024年12月16日	0

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第15期	2014年12月16日～2015年12月15日	0
第16期	2015年12月16日～2016年12月15日	0
第17期	2016年12月16日～2017年12月15日	0

第18期	2017年12月16日～2018年12月17日	0
第19期	2018年12月18日～2019年12月16日	0
第20期	2019年12月17日～2020年12月15日	0
第21期	2020年12月16日～2021年12月15日	0
第22期	2021年12月16日～2022年12月15日	0
第23期	2022年12月16日～2023年12月15日	0
第24期	2023年12月16日～2024年12月16日	0

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第15期	2014年12月16日～2015年12月15日	0
第16期	2015年12月16日～2016年12月15日	0
第17期	2016年12月16日～2017年12月15日	0
第18期	2017年12月16日～2018年12月17日	0
第19期	2018年12月18日～2019年12月16日	0
第20期	2019年12月17日～2020年12月15日	0
第21期	2020年12月16日～2021年12月15日	0
第22期	2021年12月16日～2022年12月15日	0
第23期	2022年12月16日～2023年12月15日	0
第24期	2023年12月16日～2024年12月16日	0

③【収益率の推移】

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

	収益率（％）
第15期	1.2
第16期	1.6
第17期	4.5
第18期	△4.2
第19期	3.9
第20期	2.0
第21期	5.6
第22期	△7.5
第23期	2.9
第24期	4.4
第25期（中間期）	△2.2

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

	収益率（％）
第15期	2.5
第16期	2.6

第17期	8.3
第18期	△6.1
第19期	6.0
第20期	3.8
第21期	10.7
第22期	△8.2
第23期	6.9
第24期	9.9
第25期（中間期）	△1.3

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

	収益率（％）
第15期	3.6
第16期	3.0
第17期	11.7
第18期	△7.1
第19期	8.3
第20期	6.2
第21期	15.5
第22期	△8.6
第23期	10.8
第24期	14.7
第25期（中間期）	△0.2

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

（４）【設定及び解約の実績】

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

	設定口数（口）	解約口数（口）
第15期	19,553,674	20,366,616
第16期	16,903,981	13,945,073
第17期	27,169,884	25,105,893
第18期	20,643,253	14,945,350
第19期	29,485,931	14,272,652
第20期	50,212,684	39,851,436
第21期	30,974,151	31,316,907
第22期	19,184,342	19,181,177
第23期	22,709,510	23,922,639
第24期	43,618,871	36,883,298
第25期（中間期）	28,165,439	26,332,470

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

三井住友・ＤＣバランスファンド（安定成長型）

	設定口数（口）	解約口数（口）
第15期	35,396,094	26,051,670
第16期	29,757,139	19,038,681
第17期	38,264,679	23,802,398
第18期	43,435,774	29,909,672
第19期	43,928,626	25,663,952
第20期	84,381,096	72,367,159
第21期	51,726,104	27,011,845
第22期	54,458,838	24,427,967
第23期	45,733,711	50,886,536
第24期	69,335,650	62,441,712
第25期（中間期）	22,551,125	30,706,198

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

三井住友・ＤＣバランスファンド（成長型）

	設定口数（口）	解約口数（口）
第15期	25,035,109	17,286,266
第16期	21,278,735	12,882,481
第17期	24,011,241	30,733,506
第18期	32,703,031	9,843,884
第19期	23,898,524	24,132,198
第20期	39,447,397	28,981,800
第21期	30,625,816	39,233,950
第22期	28,771,839	13,531,347
第23期	34,812,976	27,478,543
第24期	44,102,602	34,089,912
第25期（中間期）	15,489,233	16,838,926

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

（参考）

（１）投資状況

国内株式マザーファンド（Ａ号）

2025年6月30日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
株式	日本	1,366,831,240	98.91
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	15,059,467	1.09
合計（純資産総額）		1,381,890,707	100.00

国内債券マザーファンド（Ｂ号）

2025年6月30日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	248,676,652,930	62.33
地方債証券	日本	3,910,221,300	0.98
特殊債券	日本	13,114,369,024	3.29
社債券	日本	129,793,927,300	32.53
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	3,456,568,345	0.87
合計（純資産総額）		398,951,738,899	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建／ 売建	国／地域	時価合計（円）	投資比率 (%)
債券先物取引	買建	日本	834,120,000	0.21
合計	買建	-	834,120,000	0.21

外国株式マザーファンド（A号）

2025年6月30日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	6,178,097,865	72.30
	フランス	408,934,382	4.79
	アイルランド	378,689,224	4.43
	スイス	360,403,600	4.22
	イギリス	358,180,328	4.19
	オランダ	243,108,491	2.84
	ルクセンブルグ	100,244,664	1.17
	香港	58,686,037	0.69
	ドイツ	48,827,613	0.57
	小計	8,135,172,204	95.20
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	410,293,747	4.80
合計（純資産総額）		8,545,465,951	100.00

外国債券マザーファンド（A号）

2025年6月30日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	3,236,576,571	35.77
	スペイン	1,270,182,714	14.04
	中国	914,813,771	10.11
	フランス	856,154,172	9.46
	イギリス	594,140,465	6.57
	ドイツ	380,316,998	4.20
	カナダ	264,474,407	2.92
	イタリア	260,205,404	2.88
	ベルギー	161,408,670	1.78
	オーストラリア	101,412,807	1.12
	シンガポール	95,043,285	1.05

	ポーランド	65,188,329	0.72
	メキシコ	63,648,054	0.70
	ニュージーランド	40,608,589	0.45
	デンマーク	23,178,374	0.26
	アイルランド	19,741,298	0.22
	スウェーデン	15,538,044	0.17
	オランダ	13,328,218	0.15
	イスラエル	12,948,571	0.14
	ノルウェー	12,450,829	0.14
	小計	8,401,359,570	92.84
地方債証券	カナダ	38,262,929	0.42
社債券	日本	355,942,341	3.93
	オランダ	93,798,227	1.04
	小計	449,740,568	4.97
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	159,608,888	1.77
合計（純資産総額）		9,048,971,955	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建／ 売建	国／地域	時価合計（円）	投資比率 （％）
為替予約取引	買建	-	2,024,830,130	22.38
為替予約取引	売建	-	1,883,134,664	△20.81

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

国内株式マザーファンド（Ａ号）

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

2025年6月30日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 （円）	帳簿価額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	三菱UFJ フィナンシャル・グループ	銀行業	34,200	1,870.94	63,986,160	1,983.00	67,818,600	4.91
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	18,800	2,706.52	50,882,629	2,493.00	46,868,400	3.39
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	12,300	3,334.95	41,019,910	3,730.00	45,879,000	3.32
日本	株式	スギホールディングス	小売業	13,700	2,612.47	35,790,773	3,295.00	45,141,500	3.27
日本	株式	日立製作所	電気機器	10,700	3,949.16	42,256,045	4,205.00	44,993,500	3.26
日本	株式	三菱重工業	機械	10,100	2,309.37	23,324,623	3,610.00	36,461,000	2.64
日本	株式	ディスコ	機械	800	38,555.92	30,844,739	42,630.00	34,104,000	2.47
日本	株式	任天堂	その他製品	2,300	9,345.18	21,493,925	13,880.00	31,924,000	2.31
日本	株式	日本電気	電気機器	7,400	2,892.89	21,407,418	4,219.00	31,220,600	2.26
日本	株式	スカパーJ S A Tホールディングス	情報・通信業	21,300	1,142.18	24,328,361	1,446.00	30,799,800	2.23

日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	1,000	22,478.40	22,478,395	27,680.00	27,680,000	2.00
日本	株式	参天製薬	医薬品	16,100	1,485.75	23,920,553	1,653.00	26,613,300	1.93
日本	株式	シンフォニアテクノロジー	電気機器	2,500	6,744.71	16,861,772	9,760.00	24,400,000	1.77
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	156,800	157.27	24,660,052	154.00	24,147,200	1.75
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	2,800	11,570.00	32,396,000	8,535.00	23,898,000	1.73
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	3,900	5,552.34	21,654,138	6,111.00	23,832,900	1.72
日本	株式	サンリオ	卸売業	3,400	6,282.94	21,361,979	6,968.00	23,691,200	1.71
日本	株式	武蔵精密工業	輸送用機器	7,500	3,329.19	24,968,894	3,070.00	23,025,000	1.67
日本	株式	三井住友トラストグループ	銀行業	5,900	3,866.10	22,810,000	3,839.00	22,650,100	1.64
日本	株式	山九	陸運業	2,900	6,002.57	17,407,450	7,732.00	22,422,800	1.62
日本	株式	丸紅	卸売業	7,400	2,371.50	17,549,100	2,913.00	21,556,200	1.56
日本	株式	フジクラ	非鉄金属	2,800	6,007.26	16,820,334	7,571.00	21,198,800	1.53
日本	株式	古河電気工業	非鉄金属	2,900	5,971.53	17,317,445	7,033.00	20,395,700	1.48
日本	株式	イビデン	電気機器	3,200	4,976.96	15,926,286	6,347.00	20,310,400	1.47
日本	株式	めぶきフィナンシャルグループ	銀行業	26,600	664.37	17,672,131	753.10	20,032,460	1.45
日本	株式	LINEヤフー	情報・通信業	37,600	456.67	17,170,740	530.40	19,943,040	1.44
日本	株式	西日本旅客鉄道	陸運業	5,400	2,993.61	16,165,490	3,302.00	17,830,800	1.29
日本	株式	パルグループホールディングス	小売業	4,800	3,281.52	15,751,311	3,605.00	17,304,000	1.25
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	15,400	1,064.66	16,395,778	1,096.00	16,878,400	1.22
日本	株式	中国塗料	化学	6,200	2,378.00	14,743,600	2,708.00	16,789,600	1.21

ロ 種類別・業種別投資比率

2025年6月30日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式（国内）	水産・農林業	0.13
	建設業	2.11
	食料品	1.63
	化学	3.08
	医薬品	4.68
	ガラス・土石製品	0.70
	非鉄金属	3.01
	機械	6.35
	電気機器	19.18
	輸送用機器	7.11
	精密機器	1.25

その他製品	3.23
電気・ガス業	0.55
陸運業	6.35
海運業	1.09
情報・通信業	8.36
卸売業	3.38
小売業	6.00
銀行業	10.56
証券、商品先物取引業	0.81
保険業	2.95
その他金融業	1.07
不動産業	1.07
サービス業	4.25
合 計	98.91

国内債券マザーファンド（B号）

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

2025年6月30日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単 価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債 証券	4 7 3 2 年国債	76,660,000,000	100.08	76,719,227,200	100.13	76,761,191,200	0.800	2027/06/01	19.24
日本	国債 証券	4 7 1 2 年国債	19,090,000,000	100.48	19,180,778,000	100.33	19,152,615,200	0.900	2027/04/01	4.80
日本	国債 証券	3 6 4 1 0 年国 債	9,600,000,000	93.20	8,946,723,000	94.20	9,043,584,000	0.100	2031/09/20	2.27
日本	国債 証券	1 9 2 2 0 年国 債	6,100,000,000	99.22	6,052,664,500	100.67	6,141,053,000	2.400	2045/03/20	1.54
日本	国債 証券	8 3 3 0 年国債	6,920,000,000	87.99	6,088,882,700	88.01	6,090,222,800	2.200	2054/06/20	1.53
日本	国債 証券	1 7 8 5 年国債	5,693,000,000	100.07	5,696,992,500	100.09	5,698,123,700	1.000	2030/03/20	1.43
日本	国債 証券	3 6 8 1 0 年国 債	5,610,000,000	93.17	5,226,699,000	93.45	5,242,376,700	0.200	2032/09/20	1.31
日本	国債 証券	1 6 4 2 0 年国 債	6,110,000,000	86.20	5,266,946,900	85.49	5,223,133,500	0.500	2038/03/20	1.31
日本	国債 証券	8 2 3 0 年国債	6,150,000,000	81.84	5,032,895,000	80.31	4,939,065,000	1.800	2054/03/20	1.24
日本	国債 証券	1 6 9 2 0 年国 債	6,100,000,000	80.44	4,906,718,000	80.21	4,892,871,000	0.300	2039/06/20	1.23
日本	国債 証券	1 6 7 2 0 年国 債	5,830,000,000	83.79	4,885,240,600	83.77	4,883,791,000	0.500	2038/12/20	1.22

日本	国債 証券	173 20年国 債	5,550,000,000	79.80	4,428,936,000	79.19	4,395,267,000	0.400	2040/06/20	1.10
日本	国債 証券	373 10年国 債	4,100,000,000	93.75	3,843,794,000	94.59	3,878,026,000	0.600	2033/12/20	0.97
日本	国債 証券	170 20年国 債	4,800,000,000	79.63	3,822,318,000	79.63	3,822,384,000	0.300	2039/09/20	0.96
日本	国債 証券	673 0年国債	5,980,000,000	66.88	3,999,663,200	63.08	3,772,243,800	0.600	2050/06/20	0.95
日本	国債 証券	186 20年国 債	4,220,000,000	90.54	3,820,914,600	88.65	3,740,861,200	1.500	2043/09/20	0.94
日本	国債 証券	470 2年国債	3,700,000,000	99.87	3,695,235,000	100.18	3,706,697,000	0.800	2027/03/01	0.93
日本	国債 証券	165 20年国 債	4,300,000,000	84.79	3,645,841,000	84.90	3,650,786,000	0.500	2038/06/20	0.92
日本	社債 券	2 武田 薬品劣後 FR	3,600,000,000	99.23	3,572,280,000	99.55	3,583,947,600	1.934	2084/06/25	0.90
日本	社債 券	6 日本 製鉄劣後 FR	3,700,000,000	97.31	3,600,340,500	95.41	3,529,996,100	2.328	2064/06/13	0.88
日本	国債 証券	183 20年国 債	3,800,000,000	89.83	3,413,502,000	88.29	3,354,944,000	1.400	2042/12/20	0.84
日本	社債 券	13 日 本航空	3,500,000,000	95.18	3,331,394,500	94.50	3,307,339,000	1.634	2034/05/23	0.83
日本	国債 証券	168 20年国 債	3,800,000,000	82.15	3,121,700,000	82.03	3,116,988,000	0.400	2039/03/20	0.78
日本	国債 証券	177 5年国債	2,989,000,000	100.70	3,009,941,400	100.64	3,008,219,270	1.100	2029/12/20	0.75
日本	社債 券	17みず ほFG劣 後FR	3,000,000,000	98.97	2,969,076,000	100.25	3,007,356,000	1.966	-	0.75
日本	国債 証券	365 10年国 債	3,200,000,000	92.80	2,969,696,000	93.87	3,003,936,000	0.100	2031/12/20	0.75
日本	国債 証券	453 0年国債	3,250,000,000	89.24	2,900,332,500	86.90	2,824,347,500	1.500	2044/12/20	0.71
日本	国債 証券	603 0年国債	3,890,000,000	74.48	2,897,355,700	71.65	2,787,146,100	0.900	2048/09/20	0.70
日本	社債 券	465 中国電力	2,800,000,000	100.00	2,800,000,000	99.36	2,782,054,800	1.969	2035/03/23	0.70
日本	社債 券	391 北海道電 力	2,800,000,000	96.85	2,711,828,000	97.17	2,720,788,000	1.038	2031/05/23	0.68

ロ 種類別投資比率

2025年6月30日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	62.33
地方債証券	0.98
特殊債券	3.29
社債券	32.53
合 計	99.13

外国株式マザーファンド（A号）

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

2025年6月30日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・ 半導体製 造装置	29,904	19,285.13	576,702,410	22,843.78	683,120,322	7.99
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディ ア・娯楽	14,946	27,309.43	408,166,679	25,852.93	386,397,881	4.52
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア・ サービス	4,651	64,408.93	299,565,917	71,817.07	334,021,199	3.91
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディ ア・娯楽	2,200	89,617.72	197,158,993	106,236.96	233,721,312	2.74
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	1,847	114,438.23	211,367,411	112,292.91	207,405,013	2.43
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・ 半導体製 造装置	5,008	31,465.32	157,578,310	39,004.57	195,334,904	2.29
アメリカ	株式	SERVICENOW INC	ソフト ウェア・ サービス	1,117	160,421.18	179,190,452	148,056.64	165,379,267	1.94
フランス	株式	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	4,033	41,134.64	165,896,014	39,021.80	157,374,919	1.84
アメリカ	株式	INTUIT INC	ソフト ウェア・ サービス	1,324	94,754.91	125,455,501	112,455.10	148,890,554	1.74
アメリカ	株式	FORTINET INC	ソフト ウェア・ サービス	9,822	14,166.83	139,146,569	14,931.36	146,655,809	1.72
アメリカ	株式	BOOKING HOLDINGS INC	消費者 サービス	167	752,458.17	125,660,513	824,422.16	137,678,499	1.61
アイル ランド	株式	TRANE TECHNOLOGIES PLC	資本財	2,138	57,505.33	122,946,402	62,599.91	133,838,618	1.57
アメリカ	株式	WILLIAMS COS INC	エネル ギー	13,905	8,019.67	111,513,492	9,075.24	126,191,249	1.48
フランス	株式	SAFRAN SA	資本財	2,678	35,765.85	95,780,935	46,181.45	123,673,928	1.45

アメリカ	株式	TRADEWEB MARKETS INC- CLASS A	金融サー ビス	5,808	19,142.00	111,176,746	20,987.31	121,894,315	1.43
アメリカ	株式	AMPHENOL CORP- CL A	テクノロ ジー・ ハード ウェアお よび機器	8,101	10,541.28	85,394,907	14,143.59	114,577,244	1.34
アメリカ	株式	INTERACTIVE BROKERS GRO-CL A	金融サー ビス	14,644	6,505.08	95,260,350	7,813.95	114,427,448	1.34
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	2,672	34,873.75	93,182,655	41,576.40	111,092,138	1.30
オランダ	株式	ING GROEP NV	銀行	33,290	2,605.42	86,734,355	3,193.34	106,306,305	1.24
アメリカ	株式	AMERICAN EXPRESS CO	金融サー ビス	2,299	43,766.23	100,618,569	45,932.28	105,598,320	1.24
スイス	株式	GALDERMA GROUP AG	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	4,889	16,715.65	81,722,821	21,468.65	104,960,205	1.23
アメリカ	株式	ARES MANAGEMENT CORP - A	金融サー ビス	4,161	26,203.14	109,031,263	25,078.20	104,350,372	1.22
アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲 料・タバ コ	3,912	25,382.05	99,294,576	26,214.95	102,552,901	1.20
アメリカ	株式	SYNOPSIS INC	ソフト ウェア・ サービス	1,400	73,210.42	102,494,592	72,785.85	101,900,190	1.19
ルクセン ブルグ	株式	SPOTIFY TECHNOLOGY SA	メディ ア・娯楽	896	84,393.56	75,616,633	111,880.21	100,244,664	1.17
アメリカ	株式	PARKER HANNIFIN CORP	資本財	983	96,832.23	95,186,077	101,445.20	99,720,629	1.17
イギリス	株式	COMPASS GROUP PLC	消費者 サービス	19,697	5,195.29	102,331,563	4,964.00	97,775,908	1.14
アメリカ	株式	INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケ ア機器・ サービス	1,250	78,036.58	97,545,726	77,286.55	96,608,181	1.13
スイス	株式	LONZA GROUP AG- REG	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	934	96,335.53	89,977,381	102,650.92	95,875,961	1.12
アメリカ	株式	S&P GLOBAL INC	金融サー ビス	1,268	73,417.98	93,093,993	74,969.59	95,061,433	1.11

ロ 種類別・業種別投資比率

2025年6月30日現在

種類	業種	投資比率（%）
----	----	---------

株式（外国）	エネルギー	2.52
	素材	2.13
	資本財	11.57
	商業・専門サービス	1.87
	自動車・自動車部品	0.85
	消費者サービス	3.86
	一般消費財・サービス流通・小売り	0.59
	食品・飲料・タバコ	2.06
	家庭用品・パーソナル用品	1.27
	ヘルスケア機器・サービス	2.98
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.16
	銀行	3.46
	金融サービス	9.86
	保険	2.40
	ソフトウェア・サービス	15.21
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.88
	半導体・半導体製造装置	11.10
	電気通信サービス	0.57
	公益事業	0.40
	メディア・娯楽	11.46
合 計		95.20

外国債券マザーファンド（A号）

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

2025年6月30日現在

国／ 地域	種 類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アメ リカ	国 債 証 券	US TREASURY N/B	2,890,000	14,739.13	425,960,729	14,884.88	430,172,890	4.625	2035/02/15	4.75
アメ リカ	国 債 証 券	US TREASURY N/B	2,840,000	14,695.61	417,355,334	14,745.71	418,778,240	4.250	2030/01/31	4.63
アメ リカ	国 債 証 券	US TREASURY N/B	2,660,000	14,752.57	392,418,302	14,893.85	396,176,498	4.500	2031/12/31	4.38
スベ イン	国 債 証 券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1,920,000	17,722.68	340,275,525	17,687.06	339,591,456	3.500	2029/05/31	3.75
アメ リカ	国 債 証 券	US TREASURY N/B	1,960,000	14,512.92	284,453,286	14,521.55	284,622,317	4.500	2026/03/31	3.15

アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,850,000	14,556.04	269,286,816	14,593.81	269,985,429	4.000	2030/03/31	2.98
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1,570,000	16,693.53	262,088,358	16,835.02	264,309,852	1.500	2027/04/30	2.92
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,780,000	8,915.66	247,855,405	8,932.89	248,334,466	1.125	2040/05/15	2.74
イギリス	国債証券	UK GILT	1,050,000	19,832.04	208,236,424	19,852.62	208,452,557	4.500	2035/03/07	2.30
フランス	国債証券	FRANCE OAT.	1,320,000	14,986.24	197,818,334	15,242.42	201,199,997	0.000	2029/11/25	2.22
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,310,000	14,496.27	189,901,104	14,576.57	190,953,127	4.125	2032/02/29	2.11
ドイツ	国債証券	BUNDESSCHATZANWEISUNGEN	1,050,000	17,074.81	179,285,507	17,058.63	179,115,660	3.100	2025/12/12	1.98
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1,020,000	16,922.17	172,606,111	16,264.29	165,895,719	3.450	2043/07/30	1.83
フランス	国債証券	FRANCE OAT.	980,000	16,837.98	165,012,232	16,680.46	163,468,529	3.000	2034/11/25	1.81
イギリス	国債証券	UK TSY GILT	1,290,000	12,731.47	164,235,945	12,668.13	163,418,851	1.125	2039/01/31	1.81
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,330,000	11,144.58	148,222,882	10,940.40	145,507,260	3.000	2045/11/15	1.61
フランス	国債証券	FRANCE OAT.	910,000	15,946.85	145,116,356	15,920.05	144,872,419	2.000	2032/11/25	1.60
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	1,360,000	10,545.48	143,418,554	10,539.51	143,337,369	3.250	2034/12/01	1.58

イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	720,000	17,517.06	126,122,800	17,553.87	126,387,877	3.500	2031/02/15	1.40
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	680,000	17,179.09	116,817,832	17,205.05	116,994,346	3.250	2034/04/30	1.29
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	830,000	13,968.88	115,941,679	13,896.55	115,341,338	4.500	2044/02/15	1.27
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	710,000	15,784.49	112,069,863	15,862.53	112,623,972	1.250	2030/10/31	1.24
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	790,000	14,037.43	110,895,677	14,087.55	111,291,654	3.875	2034/08/15	1.23
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	630,000	17,140.07	107,982,448	17,193.01	108,315,932	2.700	2029/10/22	1.20
中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	5,260,000	2,034.90	107,036,000	2,032.83	106,926,805	2.460	2026/02/15	1.18
中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	4,900,000	2,132.22	104,478,970	2,118.03	103,783,347	2.750	2029/06/15	1.15
フランス	国債証券	FRANCE OAT.	720,000	14,060.57	101,236,122	14,225.31	102,422,248	0.000	2031/11/25	1.13
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	680,000	14,398.31	97,908,531	14,731.81	100,176,314	4.250	2029/06/30	1.11
オランダ	社債証券	JT INTL FIN SERVICES BV	550,000	17,121.92	94,170,546	17,054.22	93,798,227	4.125	2035/06/17	1.04
日本	社債証券	MITSUBISHI UFJ FIN GRP	600,000	14,566.58	87,399,496	14,806.24	88,837,459	5.159	2031/04/24	0.98

ロ 種類別投資比率

2025年6月30日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	92.84
地方債証券	0.42
社債証券	4.97

合 計	98.24
-----	-------

②投資不動産物件

国内株式マザーファンド（A号）
該当事項はありません。

国内債券マザーファンド（B号）
該当事項はありません。

外国株式マザーファンド（A号）
該当事項はありません。

外国債券マザーファンド（A号）
該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

国内株式マザーファンド（A号）
該当事項はありません。

国内債券マザーファンド（B号）

2025年6月30日現在									
種類	国／ 地域	取引所 等	名称	買建／ 売建	数量	通貨	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
債券先物 取引	日本	大阪取引 所	長国 先 0 7 0 9 月 2 0 2 5 年 9 月	買建	6	日本・円	831,489,240	834,120,000	0.21

(注) 主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

外国株式マザーファンド（A号）
該当事項はありません。

外国債券マザーファンド（A号）

2025年6月30日現在						
種類	資産の名称	買建／ 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約 取引	アメリカ・ドル	買建	6,918,000.00	989,205,996	993,914,178	10.98
	ユーロ	買建	3,774,000.00	630,092,944	638,159,710	7.05
	イギリス・ポンド	買建	676,000.00	131,725,383	133,162,467	1.47
	オフショア・人民元	買建	5,104,000.00	101,450,340	102,760,872	1.14
	オーストラリア・ドル	買建	801,000.00	73,680,914	75,185,384	0.83
	メキシコ・ペソ	買建	7,458,000.00	55,711,428	56,395,903	0.62
	カナダ・ドル	買建	112,000.00	11,635,852	11,781,145	0.13
	イスラエル・シェケル	買建	242,000.00	9,820,941	10,258,283	0.11
	ノルウェー・クローネ	買建	201,000.00	2,811,318	2,862,179	0.03
	スウェーデン・クローナ	買建	23,000.00	341,239	350,009	0.00
	ユーロ	売建	4,492,000.00	738,076,532	759,365,412	△8.39
	アメリカ・ドル	売建	4,226,000.00	604,471,408	606,865,428	△6.71
	イギリス・ポンド	売建	853,000.00	165,827,327	168,028,971	△1.86

カナダ・ドル	売建	1,360,000.00	142,972,730	143,056,767	△1.58
オーストラリア・ドル	売建	1,456,000.00	134,585,837	136,666,566	△1.51
メキシコ・ペソ	売建	3,499,000.00	25,858,484	26,458,738	△0.29
シンガポール・ドル	売建	155,000.00	17,157,492	17,535,010	△0.19
ニュージーランド・ドル	売建	163,000.00	13,954,014	14,213,697	△0.16
ポーランド・ズロチ	売建	159,000.00	5,987,800	6,296,336	△0.07
デンマーク・クローネ	売建	205,000.00	4,468,520	4,647,739	△0.05

（注）日本における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

《参考情報》

基準日:2025年6月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移

■(安定型)



分配の推移

決算期	分配金
2024年12月	0円
2023年12月	0円
2022年12月	0円
2021年12月	0円
2020年12月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

■(安定成長型)



決算期	分配金
2024年12月	0円
2023年12月	0円
2022年12月	0円
2021年12月	0円
2020年12月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

■(成長型)



決算期	分配金
2024年12月	0円
2023年12月	0円
2022年12月	0円
2021年12月	0円
2020年12月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

主要な資産の状況

■(安定型)

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
親投資信託受益証券	日本	90.94
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		9.06
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド(B号)	53.43
日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド(A号)	17.04
日本	親投資信託受益証券	外国債券マザーファンド(A号)	13.16
日本	親投資信託受益証券	外国株式マザーファンド(A号)	7.31

■(安定成長型)

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
親投資信託受益証券	日本	89.47
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		10.53
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド(B号)	36.40
日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド(A号)	30.74
日本	親投資信託受益証券	外国株式マザーファンド(A号)	13.42
日本	親投資信託受益証券	外国債券マザーファンド(A号)	8.91

■(成長型)

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
親投資信託受益証券	日本	91.20
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		8.80
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド(A号)	43.29
日本	親投資信託受益証券	外国株式マザーファンド(A号)	21.49
日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド(B号)	20.49
日本	親投資信託受益証券	外国債券マザーファンド(A号)	5.92

■国内株式マザーファンド(A号)

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
株式	日本	98.91
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.09
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	業種	比率(%)
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.91
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	3.39
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	3.32
日本	株式	スギホールディングス	小売業	3.27
日本	株式	日立製作所	電気機器	3.26
日本	株式	三菱重工業	機械	2.64
日本	株式	ディスコ	機械	2.47
日本	株式	任天堂	その他製品	2.31
日本	株式	日本電気	電気機器	2.26
日本	株式	スカパーJSATホールディングス	情報・通信業	2.23

※比率は、ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。

※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

■国内債券マザーファンド(B号)

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
国債証券	日本	62.33
社債券	日本	32.53
特殊債券	日本	3.29
地方債証券	日本	0.98
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0.87
合計(純資産総額)		100.00

※債券先物取引の買建て 0.21%

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
日本	国債証券	473 2年国債	0.800	2027/06/01	19.24
日本	国債証券	471 2年国債	0.900	2027/04/01	4.80
日本	国債証券	364 10年国債	0.100	2031/09/20	2.27
日本	国債証券	192 20年国債	2.400	2045/03/20	1.54
日本	国債証券	83 30年国債	2.200	2054/06/20	1.53
日本	国債証券	178 5年国債	1.000	2030/03/20	1.43
日本	国債証券	368 10年国債	0.200	2032/09/20	1.31
日本	国債証券	164 20年国債	0.500	2038/03/20	1.31
日本	国債証券	82 30年国債	1.800	2054/03/20	1.24
日本	国債証券	169 20年国債	0.300	2039/06/20	1.23

■外国株式マザーファンド(A号)

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
株式	アメリカ	72.30
	フランス	4.79
	アイルランド	4.43
	スイス	4.22
	イギリス	4.19
	オランダ	2.84
	ルクセンブルグ	1.17
	その他	1.26
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4.80
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	業種	比率(%)
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	7.99
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	4.52
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	3.91
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	2.74
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.43
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	2.29
アメリカ	株式	SERVICENOW INC	ソフトウェア・サービス	1.94
フランス	株式	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	1.84
アメリカ	株式	INTUIT INC	ソフトウェア・サービス	1.74
アメリカ	株式	FORTINET INC	ソフトウェア・サービス	1.72

■外国債券マザーファンド(A号)

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
国債証券	アメリカ	35.77
	スペイン	14.04
	中国	10.11
	フランス	9.46
	イギリス	6.57
	その他	16.90
社債券	日本・その他	4.97
地方債証券	カナダ	0.42
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.77
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.625	2035/02/15	4.75
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.250	2030/01/31	4.63
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.500	2031/12/31	4.38
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.500	2029/05/31	3.75
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.500	2026/03/31	3.15
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.000	2030/03/31	2.98
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.500	2027/04/30	2.92
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1.125	2040/05/15	2.74
イギリス	国債証券	UK GILT	4.500	2035/03/07	2.30
フランス	国債証券	FRANCE OAT.	0.000	2029/11/25	2.22

※比率は、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)

■(安定型)



■(安定成長型)



■(成長型)



※ファンドの収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。分配実績がない場合は、基準価額の騰落率です。

※2025年の収益率は、年初から基準日までの騰落率です。

※複合ベンチマークの情報は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

イ 申込方法

(イ) ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。販売会社によっては、「スイッチング」（ある投資信託の換金による手取額をもって、他の投資信託を買い付けること）による当ファンドの取得申込みを取り扱う場合があります。お申込みの販売会社にお問い合わせください。

(ロ) 原則として午後3時30分までに、取得申込みが行われ販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、お申込みの販売会社にご確認ください。

また、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させ

ていただく場合があります。

- (ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

- (ニ) 定時定額で取得申込みをする「定時定額購入サービス」（販売会社によっては、名称が異なる場合があります。）を利用する場合は、販売会社との間で「定時定額購入サービス」に関する契約を締結します。詳細については、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ロ 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

ありません。

ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

手続き等のご不明な点についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター※	ホームページ
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

※お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時30分までに、解約請求のお申込みが行われ販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、お申込みの販売会社にご確認ください。

また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額となります。

解約単位の詳細および一部解約価額につきましては、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

い。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入れ有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。投資対象とする親投資信託受益証券は、当該親投資信託受益証券の基準価額で評価します。なお、外貨建資産の円換算については、原則として日本における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとします。また、予約為替の評価は、原則として日本における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

＜主要投資対象の評価方法＞

主要投資対象	有価証券等の評価方法
株式、投資証券、債券等	(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 原則として、金融商品取引所、外国金融商品市場の最終相場で評価します。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 原則として、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価します。
市場デリバティブ取引	原則として、金融商品取引所、外国金融商品市場の発表する清算値段または最終相場で評価します。

※国内で取引される資産については原則として基準価額計算日の値、外国で取引される資産については原則として基準価額計算日に知りうる直近の日の値で評価します。

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊紙面に、それぞれ「DC安定」、「DC安成」、「DC成長」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター※	ホームページ
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

※お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

(2)【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2001年10月4日から下記「（５）その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

（４）【計算期間】

毎年12月16日から翌年12月15日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

イ 信託の終了

（イ）信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記aの事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- c. 上記bの公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記cの一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- e. 委託会社は、当ファンドの信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f. 上記c～eまでの取扱い、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記cの一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

（ロ）信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

（ハ）委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

（ニ）受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会

社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。

- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

（イ）収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 - b. 分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払われます。
- ただし、分配金自動再投資コースにかかる収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づいて、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（ロ）償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払われます。

ハ 信託約款の変更

- （イ）委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- （ロ）委託会社は、上記（イ）の変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- （ハ）上記（ロ）の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- （ニ）上記（ハ）の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、（イ）の信託約款の変更をしません。
- （ホ）委託会社は、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

ニ 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更が行われる場合において、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間内に委託会社に異議を述べた受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの）は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれから、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

ヘ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.smd-am.co.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用報告書（運用状況に係る情報）

委託会社は毎決算時および償還時に、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書（全体版）および運用報告書（全体版）の記載事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成します。交付運用報告書は、受益者に対し、原則として販売会社を通じて、書面交付または電磁的方法のいずれかの方法で提供されます。

運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページ（<https://www.smd-am.co.jp>）に掲載されますが、受益者から請求があった場合には書面交付されます。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

ニ 信託約款変更等に対する異議申立権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。）または重大な信託約款の変更を行おうとする場合において、当該解約または信託約款変更に関する異議のある受益者は、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間中に異議を申し立てることができます。異議を申し立てた受益者の受益権の口数が、受益権の総口数の過半数となる場合は、当該解約または信託約款変更は行われません。

当該解約または信託約款変更が行われる場合において、前述の異議を申し立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期（2023年12月16日から2024年12月16日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三井住友・DCバランスファンド（安定型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第23期 (2023年12月15日現在)	第24期 (2024年12月16日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	285,892	46,250
コール・ローン	15,953,542	7,761,630
親投資信託受益証券	241,397,010	272,065,460
派生商品評価勘定	502,858	-
未収入金	1,004,632	555,640
流動資産合計	259,143,934	280,428,980
資産合計	259,143,934	280,428,980
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	481,539
未払解約金	-	90,174
未払受託者報酬	139,020	151,876
未払委託者報酬	1,807,900	1,974,856
その他未払費用	6,897	6,747
流動負債合計	1,953,817	2,705,192
負債合計	1,953,817	2,705,192
純資産の部		
元本等		
元本	194,035,094	200,770,667
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	63,155,023	76,953,121
（分配準備積立金）	31,066,145	28,049,177
元本等合計	257,190,117	277,723,788
純資産合計	257,190,117	277,723,788
負債純資産合計	259,143,934	280,428,980

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第23期 自 2022年12月16日 至 2023年12月15日	第24期 自 2023年12月16日 至 2024年12月16日
営業収益		
受取利息	185	13,862
有価証券売買等損益	15,320,891	19,368,450
為替差損益	△4,217,803	△3,871,581
営業収益合計	11,103,273	15,510,731
営業費用		
支払利息	6,314	549
受託者報酬	275,986	300,703
委託者報酬	3,588,991	3,910,318
その他費用	14,010	23,522
営業費用合計	3,885,301	4,235,092
営業利益又は営業損失（△）	7,217,972	11,275,639
経常利益又は経常損失（△）	7,217,972	11,275,639
当期純利益又は当期純損失（△）	7,217,972	11,275,639
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	457,082	1,592,125
期首剰余金又は期首欠損金（△）	56,355,141	63,155,023
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,945,958	16,300,154
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,945,958	16,300,154
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,906,966	12,185,570
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,906,966	12,185,570
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	63,155,023	76,953,121

(3) 【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	第24期 自 2023年12月16日 至 2024年12月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	計算期間の取扱い 当計算期間は当期末が休日のため、2023年12月16日から2024年12月16日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	第23期 (2023年12月15日現在)	第24期 (2024年12月16日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	194,035,094口	200,770,667口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.3255円 (1万口当たりの純資産額13,255円)	1口当たり純資産額 1.3833円 (1万口当たりの純資産額13,833円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項 目	第23期 自 2022年12月16日 至 2023年12月15日	第24期 自 2023年12月16日 至 2024年12月16日
-----	--	--

分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,729,505円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（65,304,746円）、および分配準備積立金（29,336,640円）より、分配対象収益は96,370,891円（1万口当たり4,966.67円）ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,279,956円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（74,008,060円）、および分配準備積立金（25,769,221円）より、分配対象収益は102,057,237円（1万口当たり5,083.27円）ですが、分配を行っておりません。
----------	---	--

（金融商品に関する注記）

I. 金融商品の状況に関する事項

項 目	第24期 自 2023年12月16日 至 2024年12月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、為替予約取引を行っております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
--------------------------	--

II. 金融商品の時価等に関する事項

項 目	第24期 (2024年12月16日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第23期（自 2022年12月16日 至 2023年12月15日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	12,561,233円
合計	12,561,233円

第24期（自 2023年12月16日 至 2024年12月16日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	14,092,678円
合計	14,092,678円

（デリバティブ取引に関する注記）

第23期（2023年12月15日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカ・ドル	20,573,300	-	20,108,620	464,680
	ユーロ	13,121,514	-	13,083,336	38,178
	小計	33,694,814	-	33,191,956	502,858
合 計		33,694,814	-	33,191,956	502,858

第24期（2024年12月16日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカ・ドル	22,353,949	-	22,673,688	△319,739
	ユーロ	12,587,962	-	12,749,762	△161,800
	小計	34,941,911	-	35,423,450	△481,539
合 計		34,941,911	-	35,423,450	△481,539

（注）１．時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

１）計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートをを用いております。

- ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第24期 自 2023年12月16日 至 2024年12月16日	
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。	

（その他の注記）

項 目	第23期 (2023年12月15日現在)	第24期 (2024年12月16日現在)
期首元本額	195,248,223円	194,035,094円
期中追加設定元本額	22,709,510円	43,618,871円
期中一部解約元本額	23,922,639円	36,883,298円

（４）【附属明細表】

①有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益 証券	国内株式マザーファンド（Ａ号）	21,289,757	50,908,066	
	外国株式マザーファンド（Ａ号）	4,991,035	33,032,666	
	外国債券マザーファンド（Ａ号）	9,438,137	33,009,884	
	国内債券マザーファンド（Ｂ号）	116,365,225	155,114,844	
	親投資信託受益証券 小計		272,065,460	
合 計			272,065,460	

②デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

【三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第23期 (2023年12月15日現在)	第24期 (2024年12月16日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	944,790	168,503
コール・ローン	52,721,811	28,277,940
親投資信託受益証券	701,520,935	819,992,571
派生商品評価勘定	1,798,365	-
未収入金	3,345,652	1,850,184
流動資産合計	760,331,553	850,289,198
資産合計	760,331,553	850,289,198
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	1,705,914
未払解約金	-	279,251
未払受託者報酬	415,274	450,163
未払委託者報酬	5,399,253	5,852,578
その他未払費用	20,771	20,174
流動負債合計	5,835,298	8,308,080
負債合計	5,835,298	8,308,080
純資産の部		
元本等		
元本	445,543,208	452,437,146
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	308,953,047	389,543,972
（分配準備積立金）	155,642,313	192,581,592
元本等合計	754,496,255	841,981,118
純資産合計	754,496,255	841,981,118
負債純資産合計	760,331,553	850,289,198

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第23期 自 2022年12月16日 至 2023年12月15日	第24期 自 2023年12月16日 至 2024年12月16日
営業収益		
受取利息	555	40,870
有価証券売買等損益	74,918,182	102,051,636
為替差損益	△13,644,815	△13,362,580
営業収益合計	61,273,922	88,729,926
営業費用		
支払利息	19,549	1,731
受託者報酬	809,702	901,704
委託者報酬	10,527,311	11,723,112
その他費用	41,817	51,316
営業費用合計	11,398,379	12,677,863
営業利益又は営業損失（△）	49,875,543	76,052,063
経常利益又は経常損失（△）	49,875,543	76,052,063
当期純利益又は当期純損失（△）	49,875,543	76,052,063
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	3,399,321	8,017,781
期首剰余金又は期首欠損金（△）	263,129,489	308,953,047
剰余金増加額又は欠損金減少額	29,129,410	56,332,233
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	29,129,410	56,332,233
剰余金減少額又は欠損金増加額	29,782,074	43,775,590
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	29,782,074	43,775,590
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	308,953,047	389,543,972

(3) 【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	第24期	
	自 2023年12月16日 至 2024年12月16日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。	
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	計算期間の取扱い 当計算期間は当期末が休日のため、2023年12月16日から2024年12月16日までとなっております。	

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	第23期	第24期
	(2023年12月15日現在)	(2024年12月16日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	445,543,208口	452,437,146口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.6934円 (1万口当たりの純資産額16,934円)	1口当たり純資産額 1.8610円 (1万口当たりの純資産額18,610円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項 目	第23期	第24期
	自 2022年12月16日 至 2023年12月15日	自 2023年12月16日 至 2024年12月16日

分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,410,899円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（245,103,802円）、および分配準備積立金（148,231,414円）より、分配対象収益は400,746,115円（1万口当たり8,994.55円）がありますが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（9,289,824円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（47,790,363円）、収益調整金（271,583,266円）、および分配準備積立金（135,501,405円）より、分配対象収益は464,164,858円（1万口当たり10,259.21円）がありますが、分配を行っておりません。
----------	---	---

（金融商品に関する注記）

Ⅰ．金融商品の状況に関する事項

項 目	第24期 自 2023年12月16日 至 2024年12月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、為替予約取引を行っております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
--------------------------	--

II. 金融商品の時価等に関する事項

項 目	第24期 (2024年12月16日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第23期（自 2022年12月16日 至 2023年12月15日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	61,856,436円
合計	61,856,436円

第24期（自 2023年12月16日 至 2024年12月16日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	80,511,409円
合計	80,511,409円

（デリバティブ取引に関する注記）

第23期（2023年12月15日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカ・ドル	75,193,965	-	73,495,590	1,698,375
	ユーロ	34,365,870	-	34,265,880	99,990
	小計	109,559,835	-	107,761,470	1,798,365
合 計		109,559,835	-	107,761,470	1,798,365

第24期（2024年12月16日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカ・ドル	85,186,672	-	86,405,138	△1,218,466
	ユーロ	37,923,229	-	38,410,677	△487,448
	小計	123,109,901	-	124,815,815	△1,705,914
合 計		123,109,901	-	124,815,815	△1,705,914

（注）１．時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

① 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートをを用いております。

- ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第24期 自 2023年12月16日 至 2024年12月16日	
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。	

（その他の注記）

項 目	第23期 (2023年12月15日現在)	第24期 (2024年12月16日現在)
期首元本額	450,696,033円	445,543,208円
期中追加設定元本額	45,733,711円	69,335,650円
期中一部解約元本額	50,886,536円	62,441,712円

（４）【附属明細表】

①有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益 証券	国内株式マザーファンド（Ａ号）	114,542,694	273,894,489	
	外国株式マザーファンド（Ａ号）	24,390,957	161,429,109	
	外国債券マザーファンド（Ａ号）	17,284,299	60,451,835	
	国内債券マザーファンド（Ｂ号）	243,223,660	324,217,138	
	親投資信託受益証券 小計		819,992,571	
合 計			819,992,571	

②デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

【三井住友・DCバランスファンド（成長型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第23期 (2023年12月15日現在)	第24期 (2024年12月16日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	468,494	122,001
コール・ローン	26,143,216	20,474,099
親投資信託受益証券	414,071,999	513,160,731
派生商品評価勘定	1,516,666	-
未収入金	2,644,931	1,107,616
流動資産合計	444,845,306	534,864,447
資産合計	444,845,306	534,864,447
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	1,263,684
未払解約金	-	1,353
未払受託者報酬	241,669	274,920
未払委託者報酬	3,142,092	3,574,382
その他未払費用	12,050	12,286
流動負債合計	3,395,811	5,126,625
負債合計	3,395,811	5,126,625
純資産の部		
元本等		
元本	215,855,675	225,868,365
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	225,593,820	303,869,457
（分配準備積立金）	105,157,850	148,071,509
元本等合計	441,449,495	529,737,822
純資産合計	441,449,495	529,737,822
負債純資産合計	444,845,306	534,864,447

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第23期 自 2022年12月16日 至 2023年12月15日	第24期 自 2023年12月16日 至 2024年12月16日
営業収益		
受取利息	324	25,120
有価証券売買等損益	58,932,317	84,078,732
為替差損益	△9,536,373	△11,085,400
営業収益合計	49,396,268	73,018,452
営業費用		
支払利息	10,869	992
受託者報酬	457,261	539,665
委託者報酬	5,945,366	7,016,569
その他費用	23,447	34,738
営業費用合計	6,436,943	7,591,964
営業利益又は営業損失（△）	42,959,325	65,426,488
経常利益又は経常損失（△）	42,959,325	65,426,488
当期純利益又は当期純損失（△）	42,959,325	65,426,488
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	3,209,549	7,134,199
期首剰余金又は期首欠損金（△）	176,275,046	225,593,820
剰余金増加額又は欠損金減少額	32,961,604	56,013,875
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	32,961,604	56,013,875
剰余金減少額又は欠損金増加額	23,392,606	36,030,527
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	23,392,606	36,030,527
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	225,593,820	303,869,457

(3) 【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	第24期 自 2023年12月16日 至 2024年12月16日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。	
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	計算期間の取扱い 当計算期間は当期末が休日のため、2023年12月16日から2024年12月16日までとなっております。	

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	第23期 (2023年12月15日現在)	第24期 (2024年12月16日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	215,855,675口	225,868,365口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 2.0451円 (1万口当たりの純資産額20,451円)	1口当たり純資産額 2.3453円 (1万口当たりの純資産額23,453円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項 目	第23期 自 2022年12月16日 至 2023年12月15日	第24期 自 2023年12月16日 至 2024年12月16日

分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,125,092円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（6,312,798円）、収益調整金（173,717,182円）、および分配準備積立金（93,719,960円）より、分配対象収益は278,875,032円（1万口当たり12,919.51円）であります、分配を行っております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,401,800円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（51,890,489円）、収益調整金（202,103,259円）、および分配準備積立金（89,779,220円）より、分配対象収益は350,174,768円（1万口当たり15,503.49円）であります、分配を行っておりません。
----------	---	---

（金融商品に関する注記）

I．金融商品の状況に関する事項

項 目	第24期 自 2023年12月16日 至 2024年12月16日
1． 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2． 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、為替予約取引を行っております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
--------------------------	--

II. 金融商品の時価等に関する事項

項 目	第24期 (2024年12月16日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第23期（自 2022年12月16日 至 2023年12月15日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	52,019,015円
合計	52,019,015円

第24期（自 2023年12月16日 至 2024年12月16日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	71,201,677円
合計	71,201,677円

（デリバティブ取引に関する注記）

第23期（2023年12月15日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカ・ドル	64,472,668	-	63,016,450	1,456,218
	ユーロ	20,775,730	-	20,715,282	60,448
	小計	85,248,398	-	83,731,732	1,516,666
合 計		85,248,398	-	83,731,732	1,516,666

第24期（2024年12月16日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカ・ドル	68,874,331	-	69,859,473	△985,142
	ユーロ	21,670,416	-	21,948,958	△278,542
	小計	90,544,747	-	91,808,431	△1,263,684
合 計		90,544,747	-	91,808,431	△1,263,684

（注）1．時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

① 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートをを用いております。

- ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第24期 自 2023年12月16日 至 2024年12月16日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

項 目	第23期 (2023年12月15日現在)	第24期 (2024年12月16日現在)
期首元本額	208,521,242円	215,855,675円
期中追加設定元本額	34,812,976円	44,102,602円
期中一部解約元本額	27,478,543円	34,089,912円

（４）【附属明細表】

①有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益 証券	国内株式マザーファンド（Ａ号）	98,530,073	235,605,110	
	外国株式マザーファンド（Ａ号）	20,471,379	135,487,774	
	外国債券マザーファンド（Ａ号）	6,928,509	24,232,460	
	国内債券マザーファンド（Ｂ号）	88,398,640	117,835,387	
	親投資信託受益証券 小計		513,160,731	
合 計			513,160,731	

②デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

（参考）

「三井住友・DCバランスファンド（安定型）」、「三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）」および「三井住友・DCバランスファンド（成長型）」は、「国内株式マザーファンド（Ａ号）」、「国内債券マザーファンド（Ｂ号）」、「外国株式マザーファンド（Ａ号）」および「外国債券マザーファンド（Ａ号）」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内株式マザーファンド（Ａ号）

（１）貸借対照表

（単位：円）

（2024年12月16日現在）	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	71,776
コール・ローン	12,045,319
株式	1,405,011,270
未収入金	11,292,068
未収配当金	41,800
流動資産合計	1,428,462,233
資産合計	1,428,462,233
負債の部	
流動負債	
未払金	10,003,330
未払解約金	1,217,685
流動負債合計	11,221,015
負債合計	11,221,015
純資産の部	
元本等	
元本	592,694,167
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	824,547,051
元本等合計	1,417,241,218
純資産合計	1,417,241,218
負債純資産合計	1,428,462,233

（２）注記表

（重要な会計方針の注記）

項 目	自 2023年12月16日 至 2024年12月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。

	(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。
--	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	(2024年12月16日現在)
1. 当計算期間の末日における 受益権の総数	592,694,167口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 2.3912円 (1万口当たりの純資産額23,912円)

（金融商品に関する注記）

I. 金融商品の状況に関する事項

項 目	自 2023年12月16日 至 2024年12月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
--------------------------	--

II. 金融商品の時価等に関する事項

項 目	(2024年12月16日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 2023年12月16日 至 2024年12月16日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

(2024年12月16日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	626,016,414円
同期中における追加設定元本額	126,732,106円
同期中における一部解約元本額	160,054,353円
2024年12月16日現在の元本の内訳	
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	21,289,757円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	114,542,694円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	98,530,073円
三井住友・DC国内株式アクティブS	353,935,974円
SMAM・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	3,676,057円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	504,890円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	80,231円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	134,491円
合 計	592,694,167円

（３）附属明細表

①有価証券明細表

(a)株式

(単位：円)

銘 柄	株 数	評価額		備考
		単価	金額	
ニッセイ	14,900	901.600	13,433,840	
INPEX	2,100	1,956.000	4,107,600	
ウエストホールディングス	800	1,655.000	1,324,000	
大林組	8,600	2,074.000	17,836,400	
鹿島建設	1,000	2,782.500	2,782,500	
住友林業	600	5,600.000	3,360,000	
積水ハウス	4,800	3,693.000	17,726,400	
九電工	700	5,165.000	3,615,500	
キッコーマン	1,600	1,740.500	2,784,800	
東洋水産	700	10,535.000	7,374,500	
レゾナック・ホールディングス	4,100	4,148.000	17,006,800	
大阪ソーダ	2,600	2,006.000	5,215,600	
信越化学工業	3,700	5,205.000	19,258,500	
三菱瓦斯化学	3,700	2,693.000	9,964,100	
中国塗料	10,400	2,378.000	24,731,200	
ライオン	7,800	1,843.500	14,379,300	
中外製薬	2,100	6,769.000	14,214,900	

第一三共	800	4,254.000	3,403,200
大塚ホールディングス	2,300	8,740.000	20,102,000
ENEOSホールディングス	13,700	805.400	11,033,980
東洋炭素	1,000	4,285.000	4,285,000
日本製鉄	4,900	3,031.000	14,851,900
古河電気工業	1,900	7,015.000	13,328,500
フジクラ	2,900	6,490.000	18,821,000
ディスコ	300	41,190.000	12,357,000
タツモ	1,700	2,318.000	3,940,600
アマノ	2,900	4,303.000	12,478,700
三菱重工業	16,400	2,281.000	37,408,400
イビデン	1,000	4,127.000	4,127,000
日立製作所	13,400	3,978.000	53,305,200
シンフォニア テクノロジー	2,400	6,450.000	15,480,000
明電舎	3,300	4,065.000	13,414,500
ダイヘン	600	7,430.000	4,458,000
日本電気	800	12,970.000	10,376,000
ルネサスエレクトロニクス	600	2,005.000	1,203,000
パナソニック ホールディングス	16,600	1,608.500	26,701,100
ソニーグループ	14,500	3,324.000	48,198,000
TDK	7,000	2,027.500	14,192,500
アドバンテスト	1,400	9,558.000	13,381,200
キーエンス	400	64,210.000	25,684,000
東京エレクトロン	900	23,655.000	21,289,500
デンソー	5,200	2,136.000	11,107,200
川崎重工業	1,200	6,356.000	7,627,200
トヨタ自動車	21,600	2,692.000	58,147,200
武蔵精密工業	3,400	4,095.000	13,923,000
スズキ	10,300	1,775.000	18,282,500
テルモ	3,800	3,066.000	11,650,800
理研計器	1,100	3,825.000	4,207,500
HOYA	1,000	19,920.000	19,920,000
フルヤ金属	1,100	3,510.000	3,861,000
タカラトミー	4,200	4,520.000	18,984,000
アシックス	2,100	3,029.000	6,360,900
リンテック	2,500	3,025.000	7,562,500
任天堂	3,000	9,184.000	27,552,000
九州電力	8,100	1,406.000	11,388,600
大阪瓦斯	900	3,261.000	2,934,900
セイノーホールディングス	11,400	2,410.000	27,474,000
日本郵船	4,200	5,114.000	21,478,800
フィックスターズ	4,400	1,822.000	8,016,800
インターネットイニシアティブ	1,200	3,014.000	3,616,800
L I N Eヤフー	42,700	438.000	18,702,600
大塚商会	1,500	3,684.000	5,526,000
KDDI	8,700	4,970.000	43,239,000
ソフトバンクグループ	2,500	9,421.000	23,552,500
円谷フィールズホールディングス	5,700	1,778.000	10,134,600

伊藤忠商事	3,400	7,680.000	26,112,000	
ミスミグループ本社	600	2,437.500	1,462,500	
エービーシー・マート	400	3,232.000	1,292,800	
パルグループホールディングス	4,300	3,225.000	13,867,500	
ビックカメラ	1,700	1,765.000	3,000,500	
スギホールディングス	9,700	2,482.500	24,080,250	
丸井グループ	5,100	2,544.500	12,976,950	
ファーストリテイリング	200	52,780.000	10,556,000	
めぶきフィナンシャルグループ	25,300	666.300	16,857,390	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,000	1,857.000	68,709,000	
りそなホールディングス	13,600	1,195.000	16,252,000	
三井住友トラストグループ	6,500	3,772.000	24,518,000	
群馬銀行	6,500	1,113.500	7,237,750	
七十七銀行	3,600	4,602.000	16,567,200	
北洋銀行	12,100	470.000	5,687,000	
SBIホールディングス	1,900	4,131.000	7,848,900	
野村ホールディングス	25,200	914.300	23,040,360	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	5,500	490.000	2,695,000	
第一生命ホールディングス	5,700	4,230.000	24,111,000	
東京海上ホールディングス	7,600	5,559.000	42,248,400	
霞ヶ関キャピタル	1,100	11,770.000	12,947,000	
カカクコム	1,100	2,348.500	2,583,350	
オリエンタルランド	2,600	3,248.000	8,444,800	
リクルートホールディングス	3,900	11,570.000	45,123,000	
セコム	3,500	5,316.000	18,606,000	
合 計	521,800		1,405,011,270	

(b)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

②デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

国内債券マザーファンド（B号）

（1）貸借対照表

（単位：円）

(2024年12月16日現在)	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	88,246,371
コール・ローン	14,809,427,495
国債証券	218,117,993,110
地方債証券	4,522,888,300
特殊債券	15,314,523,475
社債券	127,921,774,600
未収入金	190,724,000
未収利息	770,187,133
前払費用	106,742,802

差入委託証拠金	110,070,863
流動資産合計	381,952,578,149
資産合計	381,952,578,149
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,553,960
前受金	14,060,000
未払金	200,000,000
未払解約金	4,639,680
流動負債合計	223,253,640
負債合計	223,253,640
純資産の部	
元本等	
元本	286,365,707,659
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	95,363,616,850
元本等合計	381,729,324,509
純資産合計	381,729,324,509
負債純資産合計	381,952,578,149

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 2023年12月16日 至 2024年12月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(2024年12月16日現在)
1. 当計算期間の末日における 受益権の総数	286,365,707,659口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.3330円 (1万口当たりの純資産額13,330円)

(金融商品に関する注記)

I. 金融商品の状況に関する事項

項 目	自 2023年12月16日 至 2024年12月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、先物取引を行っております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
--------------------------	--

II. 金融商品の時価等に関する事項

項 目	(2024年12月16日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

（2024年12月16日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引	債券先物取引 買建				
	長国 先 0703月	10,536,233,960	-	10,531,680,000	△4,553,960
	小計	10,536,233,960	-	10,531,680,000	△4,553,960
合 計		10,536,233,960	-	10,531,680,000	△4,553,960

(注) 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1)原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2)債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2023年12月16日 至 2024年12月16日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(2024年12月16日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	230,702,563,745円
同期中における追加設定元本額	59,028,475,764円
同期中における一部解約元本額	3,365,331,850円
2024年12月16日現在の元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	1,114,642,971円
三井住友・年金プラン50	1,138,985,558円
三井住友・年金プラン70	416,316,406円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	116,365,225円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	243,223,660円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	88,398,640円
三井住友・DC国内債券アクティブ	302,271,295円
三井住友・日本債券年金ファンド	4,248,973,779円
SMAM・年金国内債券アクティブファンド（適格機関投資家専用）	2,376,448,396円
SMAM・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	56,527,152円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	1,569,735円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	98,144円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	47,199円
バランスファンドVA（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	66,781,955円
三井住友／FOFs用日本債F（適格機関投資家限定）	276,195,057,544円
合 計	286,365,707,659円

(3) 附属明細表

①有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	４６３ ２年国債	2,040,000,000	2,035,063,200	
	４６４ ２年国債	11,900,000,000	11,867,751,000	
	４６５ ２年国債	9,468,000,000	9,440,258,760	
	４６７ ２年国債	58,600,000,000	58,622,268,000	
	１７１ ５年国債	1,100,000,000	1,085,810,000	
	１０ ４０年国債	150,000,000	102,654,000	
	１１ ４０年国債	400,000,000	260,440,000	
	１４ ４０年国債	1,350,000,000	792,868,500	
	１５ ４０年国債	509,000,000	328,462,790	
	１６ ４０年国債	2,080,000,000	1,465,817,600	
	１７ ４０年国債	2,700,000,000	2,468,583,000	
	３６４ １０年国債	9,300,000,000	8,891,079,000	
	３６５ １０年国債	3,200,000,000	3,050,336,000	
	３７０ １０年国債	200,000,000	193,852,000	
	３７３ １０年国債	2,400,000,000	2,324,496,000	
	３７５ １０年国債	4,013,000,000	4,039,044,370	
	３７６ １０年国債	3,500,000,000	3,448,935,000	
	３０ ３０年国債	510,000,000	563,871,300	
	４２ ３０年国債	1,170,000,000	1,144,260,000	
	４５ ３０年国債	3,250,000,000	3,046,062,500	
	４６ ３０年国債	1,130,000,000	1,056,165,800	
	４８ ３０年国債	1,770,000,000	1,614,204,600	
	５２ ３０年国債	210,000,000	156,088,800	
	５５ ３０年国債	1,700,000,000	1,336,693,000	
	５９ ３０年国債	3,550,000,000	2,677,232,500	
	６０ ３０年国債	3,490,000,000	2,749,875,700	
	６１ ３０年国債	350,000,000	261,562,000	
	６７ ３０年国債	5,280,000,000	3,723,297,600	
	７０ ３０年国債	3,800,000,000	2,707,196,000	
	７１ ３０年国債	870,000,000	616,403,700	
	７２ ３０年国債	150,000,000	105,693,000	
	７３ ３０年国債	200,000,000	140,262,000	
	７４ ３０年国債	1,620,000,000	1,230,082,200	
	７５ ３０年国債	3,450,000,000	2,821,203,000	
	７６ ３０年国債	2,511,000,000	2,097,890,280	
	７８ ３０年国債	1,660,000,000	1,379,327,200	
	８０ ３０年国債	3,880,000,000	3,534,990,400	
	８１ ３０年国債	1,760,000,000	1,525,726,400	

	8 2 3 0 年国債	4,850,000,000	4,402,781,500	
	8 3 3 0 年国債	300,000,000	297,339,000	
	8 4 3 0 年国債	2,990,000,000	2,894,559,200	
	1 4 9 2 0 年国債	1,620,000,000	1,688,850,000	
	1 5 1 2 0 年国債	2,120,000,000	2,142,959,600	
	1 5 3 2 0 年国債	1,335,000,000	1,356,947,400	
	1 5 4 2 0 年国債	1,360,000,000	1,365,848,000	
	1 5 5 2 0 年国債	1,660,000,000	1,629,290,000	
	1 6 0 2 0 年国債	250,000,000	233,035,000	
	1 6 3 2 0 年国債	2,250,000,000	2,045,160,000	
	1 6 4 2 0 年国債	3,260,000,000	2,910,821,400	
	1 6 5 2 0 年国債	4,300,000,000	3,819,174,000	
	1 6 7 2 0 年国債	5,330,000,000	4,685,869,500	
	1 6 8 2 0 年国債	3,800,000,000	3,276,398,000	
	1 6 9 2 0 年国債	6,100,000,000	5,151,145,000	
	1 7 0 2 0 年国債	2,000,000,000	1,679,540,000	
	1 7 3 2 0 年国債	4,850,000,000	4,066,240,000	
	1 7 5 2 0 年国債	3,350,000,000	2,822,810,500	
	1 8 1 2 0 年国債	750,000,000	656,647,500	
	1 8 2 2 0 年国債	665,000,000	599,929,750	
	1 8 3 2 0 年国債	3,800,000,000	3,590,810,000	
	1 8 4 2 0 年国債	1,800,000,000	1,612,458,000	
	1 8 5 2 0 年国債	2,800,000,000	2,498,412,000	
	1 8 6 2 0 年国債	4,220,000,000	4,017,102,400	
	1 8 8 2 0 年国債	2,010,000,000	1,933,157,700	
	1 8 9 2 0 年国債	4,377,000,000	4,411,490,760	
	1 9 0 2 0 年国債	7,510,000,000	7,423,409,700	
	国債証券 小計		218,117,993,110	
地方債証券	7 5 9 東京都公債	100,000,000	99,018,700	
	7 6 3 東京都公債	100,000,000	99,025,800	
	6 東京都 2 0 年	600,000,000	602,659,800	
	1 4 東京都 2 0 年	500,000,000	525,865,500	
	2 8 - 3 埼玉県公債	200,000,000	198,460,200	
	2 8 - 1 0 埼玉県公債	100,000,000	98,988,700	
	4 埼玉県 2 0 年	400,000,000	416,372,800	
	1 5 4 共同発行地方	600,000,000	598,986,000	
	1 5 5 共同発行地方	900,000,000	896,230,800	
	2 9 - 4 横浜市公債	1,000,000,000	987,280,000	
	地方債証券 小計		4,522,888,300	
特殊債券	2 地方公営 2 0 年	250,000,000	265,408,250	
	9 地方公共団 2 0 年	800,000,000	845,307,200	
	F 7 7 地方公共団体	100,000,000	101,455,700	
	F 8 0 地方公共団体	400,000,000	412,790,800	
	F 1 1 6 地方公共団体	100,000,000	101,720,000	
	F 1 3 4 地方公共団体	200,000,000	203,667,000	

F 1 4 3 地方公共団体	500,000,000	507,927,000	
F 1 6 3 地方公共団体	100,000,000	100,881,800	
F 1 7 2 地方公共団体	300,000,000	301,988,700	
2 地方公共団 1 5 年	500,000,000	506,695,500	
F 2 2 5 地方公共団体	100,000,000	100,838,900	
F 2 2 6 地方公共団体	100,000,000	101,059,700	
6 7 地方公共団体	800,000,000	799,996,800	
7 1 政保地方公共団	214,000,000	214,081,962	
7 3 政保地方公共団	201,000,000	201,166,629	
7 5 政保地方公共団	303,000,000	303,127,866	
F 3 0 3 地方公共団体	100,000,000	99,062,800	
F 3 0 6 地方公共団体	300,000,000	298,348,200	
9 1 地方公共団体	400,000,000	395,418,000	
2 0 公営企業 2 0 年	400,000,000	413,610,000	
2 4 公営企業 2 0 年	200,000,000	209,959,400	
4 6 住宅機構 R M B S	31,716,000	32,559,645	
4 8 住宅機構 R M B S	30,028,000	30,805,725	
5 0 住宅機構 R M B S	15,840,000	16,183,728	
5 7 住宅機構 R M B S	21,545,000	21,891,874	
5 9 住宅機構 R M B S	22,920,000	23,295,888	
7 1 住宅機構 R M B S	25,816,000	25,792,765	
8 8 住宅機構 R M B S	69,768,000	68,812,178	
9 0 住宅機構 R M B S	36,937,000	36,290,602	
9 1 住宅機構 R M B S	37,901,000	37,093,708	
1 2 3 住宅機構 R M B S	66,270,000	61,988,958	
1 2 7 住宅機構 R M B S	68,108,000	63,258,710	
1 2 8 住宅機構 R M B S	66,401,000	61,845,891	
1 2 9 住宅機構 R M B S	137,046,000	127,754,281	
1 3 0 住宅機構 R M B S	341,610,000	317,663,139	
1 3 3 住宅機構 R M B S	274,752,000	255,107,232	
1 3 4 住宅機構 R M B S	69,397,000	64,108,948	
1 3 5 住宅機構 R M B S	69,205,000	63,910,817	
1 3 6 住宅機構 R M B S	70,069,000	64,996,004	
1 3 9 住宅機構 R M B S	70,049,000	65,054,506	
1 4 0 住宅機構 R M B S	697,570,000	643,368,811	
1 4 1 住宅機構 R M B S	715,910,000	657,992,881	
1 4 2 住宅機構 R M B S	217,263,000	199,230,171	
1 4 3 住宅機構 R M B S	145,458,000	133,108,615	
1 4 6 住宅機構 R M B S	445,350,000	404,288,730	
1 4 7 住宅機構 R M B S	371,090,000	336,764,175	
1 4 8 住宅機構 R M B S	752,660,000	679,350,916	
1 5 2 住宅機構 R M B S	388,530,000	355,349,538	
1 5 3 住宅機構 R M B S	155,252,000	141,946,903	
1 5 4 住宅機構 R M B S	235,851,000	214,883,846	
1 6 4 住宅機構 R M B S	83,152,000	75,551,907	

	178 住宅機構RMBS	86,332,000	79,347,741	
	179 住宅機構RMBS	87,107,000	79,763,879	
	188 住宅機構RMBS	360,388,000	348,747,466	
	189 住宅機構RMBS	271,710,000	262,580,544	
	190 住宅機構RMBS	1,366,125,000	1,335,523,800	
	191 住宅機構RMBS	1,184,820,000	1,143,706,746	
	211 住宅機構RMBS	300,000,000	300,090,000	
	特殊債券 小計		15,314,523,475	
社債券	103 東日本高速道	300,000,000	296,402,700	
	99 中日本高速道	400,000,000	395,486,400	
	101 中日本高速道	500,000,000	493,052,000	
	65 西日本高速道	500,000,000	493,734,500	
	16 長谷工コーポ	300,000,000	294,509,100	
	18 長谷工コーポ	200,000,000	197,506,200	
	19 長谷工コーポ	400,000,000	397,380,400	
	50 鹿島建設	600,000,000	598,837,200	
	12 西松建設	400,000,000	390,516,800	
	14 西松建設	1,700,000,000	1,669,145,000	
	4 大和ハウス劣FR	900,000,000	890,259,300	
	2 積水ハウス劣後FR	1,600,000,000	1,608,228,800	
	1 住友生命4劣ローン	900,000,000	899,434,800	
	1アサヒグループHD劣FR	900,000,000	901,055,700	
	16 アサヒグループHD	100,000,000	99,222,900	
	21 アサヒグループHD	500,000,000	496,609,500	
	12サントリーホールディング	200,000,000	193,218,600	
	4 サントリーHD劣後FR	300,000,000	296,920,500	
	32 味の素	300,000,000	295,026,000	
	2 日清食品HD	100,000,000	99,146,000	
	18 野村不動産HD	1,000,000,000	988,692,000	
	29 東急不動産HD	100,000,000	97,919,700	
	1 東急不動産劣FR	400,000,000	399,209,200	
	2 東急不動産劣FR	500,000,000	470,308,500	
	26 旭化成	300,000,000	299,810,700	
	10 エア・ウォーター	400,000,000	392,500,400	
	14野村総合研究所	600,000,000	593,329,800	
	2 武田薬品劣後FR	5,000,000,000	5,008,330,000	
	10 テルモ	300,000,000	297,865,200	
	5 大塚ホールディングス	100,000,000	98,016,200	
	23 オリエンタルランド	600,000,000	595,308,600	
	3 日本製鉄	300,000,000	289,094,700	
	6 日本製鉄劣後FR	3,700,000,000	3,694,542,500	
	16 クボタ	400,000,000	394,766,000	
	55 日本精工	100,000,000	99,471,900	
	58 日本精工	100,000,000	99,135,400	
	23 日立製作所	1,300,000,000	1,276,752,100	

37	ソニーG	600,000,000	597,989,400	
38	ソニーG	100,000,000	98,900,500	
40	ソニーG	700,000,000	691,271,000	
41	ソニーG	700,000,000	681,137,800	
6	スタンレー電気	100,000,000	98,222,600	
7	スタンレー電気	200,000,000	199,640,400	
45	三菱重工業	1,500,000,000	1,483,867,500	
19	J A三井リース	400,000,000	394,917,600	
23	J A三井リース	400,000,000	397,568,800	
28	J A三井リース	200,000,000	196,551,800	
30	J A三井リース	600,000,000	595,441,800	
15	三井住友T・パナ	1,300,000,000	1,276,934,100	
1	良品計画	100,000,000	99,199,700	
1	丸紅 劣後FR	1,000,000,000	993,825,000	
83	三菱商事	1,500,000,000	1,459,009,500	
7	三菱商事劣後FR	700,000,000	690,130,700	
44	丸井グループ	400,000,000	392,001,200	
95	クレディセゾン	500,000,000	490,948,000	
99	クレディセゾン	600,000,000	590,150,400	
102	クレディセゾン	300,000,000	297,361,500	
26	イオン	500,000,000	496,031,000	
10	三菱UFJFG FR	1,400,000,000	1,397,102,000	
21	三菱UFJFG劣FR	1,100,000,000	1,095,801,300	
23	三菱UFJFG劣FR	1,000,000,000	996,974,000	
25	三菱UFJFG劣FR	900,000,000	901,333,800	
7	三井住友トラ劣FR	200,000,000	199,469,200	
15	三井住友FG劣FR	1,600,000,000	1,589,761,600	
17	三井住友FG劣FR	800,000,000	799,278,400	
17	みずほFG劣後FR	3,000,000,000	2,990,118,000	
40	芙蓉総合リース	200,000,000	197,286,400	
41	芙蓉総合リース	2,300,000,000	2,278,435,200	
1	芙蓉総合リース劣FR	600,000,000	601,272,000	
2	芙蓉総合リース劣FR	300,000,000	297,497,400	
23	みずほリース	900,000,000	887,709,600	
25	みずほリース	600,000,000	595,917,000	
17	みずほリース	900,000,000	895,577,400	
26	NTTファイナンス	2,100,000,000	2,023,337,400	
28	NTTファイナンス	800,000,000	791,012,800	
30	NTTファイナンス	500,000,000	495,137,000	
38	NTTファイナンス	2,000,000,000	1,986,520,000	
2	東京センチュリー劣FR	1,800,000,000	1,801,665,000	
34	東京センチュリー	600,000,000	583,856,400	
40	東京センチュリー	500,000,000	492,725,000	
4	東京センチュリー劣FR	2,000,000,000	2,003,370,000	
88	ホンダファイナンス	1,000,000,000	995,579,000	

6 5 アイフル	1,200,000,000	1,197,159,600	
6 7 アイフル	500,000,000	495,174,500	
6 9 アイフル	600,000,000	595,879,800	
8 5 アコム	1,700,000,000	1,674,610,500	
8 7 アコム	2,500,000,000	2,504,682,500	
4 1 ジャックス	1,200,000,000	1,194,333,600	
3 9 オリエントコーポレーション	600,000,000	596,164,200	
2 1 3 オリックス	700,000,000	687,398,600	
2 2 0 オリックス	1,300,000,000	1,286,240,800	
6 オリックス 劣後F R	500,000,000	493,642,500	
4 0 大和証券G本社	200,000,000	198,710,000	
4 1 大和証券G本社	100,000,000	98,981,000	
3 大和証券G 劣F R	1,900,000,000	1,902,470,000	
1 SOMPOHD	1,200,000,000	1,183,940,400	
4 損保ジャパン劣F R	1,500,000,000	1,537,947,000	
7 3 三井不動産	100,000,000	90,095,800	
8 2 三井不動産	500,000,000	489,757,500	
5 三菱地所劣後F R	400,000,000	397,930,000	
1 4 2 三菱地所	200,000,000	196,759,400	
1 4 3 三菱地所	100,000,000	97,081,400	
3 4 東京建物	900,000,000	855,707,400	
1 1 2 住友不動産	2,700,000,000	2,652,447,600	
1 1 5 住友不動産	1,500,000,000	1,477,782,000	
1 3 5 東武鉄道	100,000,000	98,791,000	
4 5 相鉄HD	100,000,000	98,233,800	
6 2 京成電鉄	100,000,000	98,067,200	
5 5 西日本鉄道	100,000,000	98,531,900	
6 9 阪急阪神H L D G	100,000,000	99,344,300	
7 1 名古屋鉄道	300,000,000	296,649,600	
1 3 日本航空	3,500,000,000	3,451,199,500	
2 0 三菱倉庫	100,000,000	97,898,100	
2 8 K D D I	200,000,000	194,709,400	
3 0 K D D I	300,000,000	298,980,000	
3 3 K D D I	1,200,000,000	1,194,548,400	
3 6 K D D I	700,000,000	699,945,400	
5 3 6 関西電力	200,000,000	192,938,200	
5 4 9 関西電力	300,000,000	299,800,200	
5 6 7 関西電力	1,800,000,000	1,781,931,600	
1 関西電力劣後F R	500,000,000	494,506,500	
3 関西電力劣後F R	100,000,000	95,533,800	
1 中国電力劣後F R	400,000,000	371,800,800	
4 4 8 中国電力	1,000,000,000	965,524,000	
4 5 0 中国電力	1,000,000,000	982,069,000	
4 6 3 中国電力	500,000,000	495,064,500	
1 東北電力劣後F R	1,400,000,000	1,404,572,400	

5 3 6 東北電力	500,000,000	473,001,500	
5 6 3 東北電力	1,000,000,000	972,824,000	
5 6 8 東北電力	200,000,000	199,109,200	
5 6 9 東北電力	2,400,000,000	2,404,951,200	
1 九州電力劣後F R	400,000,000	399,556,800	
3 九州電力劣後F R	500,000,000	484,864,500	
4 9 4 九州電力	200,000,000	190,279,000	
5 1 1 九州電力	400,000,000	397,340,400	
5 1 6 九州電力	300,000,000	289,657,200	
5 2 5 九州電力	1,000,000,000	964,669,000	
5 3 0 九州電力	1,000,000,000	997,415,000	
3 8 5 北海道電力	1,400,000,000	1,360,598,400	
3 9 1 北海道電力	2,800,000,000	2,785,050,800	
3 9 6 北海道電力	1,300,000,000	1,290,789,500	
3 4 沖縄電力	700,000,000	688,090,900	
7 3 電源開発	500,000,000	476,040,500	
4 9 東京電力P G	1,000,000,000	989,004,000	
5 0 東京電力P G	900,000,000	860,552,100	
7 2 東京電力P G	2,200,000,000	2,156,442,200	
7 5 東京電力P G	400,000,000	402,802,000	
7 7 東京電力P G	100,000,000	98,981,200	
7 8 東京電力P G	200,000,000	197,230,400	
2 J E R A	800,000,000	765,456,800	
1 7 J E R A	1,300,000,000	1,284,444,200	
2 8 J E R A	600,000,000	598,161,600	
1 J E R A 劣後F R	600,000,000	609,988,200	
5 東京電力R P	200,000,000	194,788,600	
6 東京電力R P	1,600,000,000	1,596,982,400	
1 大阪瓦斯 劣F R	600,000,000	589,789,200	
2 大阪瓦斯 劣F R	200,000,000	190,319,800	
2 日鉄住金物産	600,000,000	587,461,800	
BRK 1.031 12/08/27	1,500,000,000	1,491,015,000	
社債券 小計		127,921,774,600	
合 計		365,877,179,485	

②デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

外国株式マザーファンド（A号）

（1）貸借対照表

（単位：円）

（2024年12月16日現在）

資産の部

流動資産

預金

64,709,129

金銭信託

407,918

コール・ローン	68,456,352
株式	8,117,077,374
未収配当金	4,793,049
流動資産合計	8,255,443,822
資産合計	8,255,443,822
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	106,148
未払解約金	4,520,018
流動負債合計	4,626,166
負債合計	4,626,166
純資産の部	
元本等	
元本	1,246,656,600
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	7,004,161,056
元本等合計	8,250,817,656
純資産合計	8,250,817,656
負債純資産合計	8,255,443,822

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 2023年12月16日 至 2024年12月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	(2024年12月16日現在)
1. 当計算期間の末日における 受益権の総数	1,246,656,600口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 6.6184円 (1万口当たりの純資産額66,184円)

（金融商品に関する注記）

I. 金融商品の状況に関する事項

項 目	自 2023年12月16日 至 2024年12月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、為替予約取引を行っております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
--------------------------	--

II. 金融商品の時価等に関する事項

項 目	(2024年12月16日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

（2024年12月16日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち 1 年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカ・ドル	17,296,676	-	17,402,824	△106,148
	小計	17,296,676	-	17,402,824	△106,148
合 計		17,296,676	-	17,402,824	△106,148

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

① 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートをを用いております。

・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2023年12月16日 至 2024年12月16日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(2024年12月16日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	638,312,308円
同期中における追加設定元本額	691,108,477円
同期中における一部解約元本額	82,764,185円
2024年12月16日現在の元本の内訳	
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	4,991,035円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	24,390,957円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	20,471,379円
三井住友・DC外国株式アクティブ	1,196,005,499円
SMAM・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	637,079円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	110,601円

SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	20,685円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	29,365円
合 計	1,246,656,600円

(3) 附属明細表

①有価証券明細表

(a)株式

通 貨	銘 柄	株 数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	EOG RESOURCES INC	3,052	126.770	386,902.04	
	WILLIAMS COS INC	11,502	54.430	626,053.86	
	AVERY DENNISON CORP	2,435	195.140	475,165.90	
	ECOLAB INC	1,638	250.200	409,827.60	
	CARLISLE COS INC	1,174	420.030	493,115.22	
	EATON CORP PLC	1,817	356.010	646,870.17	
	PARKER HANNIFIN CORP	971	671.820	652,337.22	
	ROCKWELL AUTOMATION INC	1,860	297.200	552,792.00	
	TRANE TECHNOLOGIES PLC	2,111	399.360	843,048.96	
	TREX COMPANY INC	5,112	76.980	393,521.76	
	WILLSCOT HOLDINGS CORP	7,502	35.120	263,470.24	
	BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	3,191	134.460	429,061.86	
	CINTAS CORP	2,393	211.220	505,449.46	
	TETRA TECH INC	4,726	42.040	198,681.04	
	VERALTO CORP	2,261	104.220	235,641.42	
	LULULEMON ATHLETICA INC	1,040	391.630	407,295.20	
	YETI HOLDINGS INC	8,230	44.190	363,683.70	
	AIRBNB INC-CLASS A	3,923	130.950	513,716.85	
	BOOKING HOLDINGS INC	165	5,227.610	862,555.65	
	HOME DEPOT INC	1,057	416.980	440,747.86	
	POOL CORP	865	362.950	313,951.75	
	PEPSICO INC	2,162	157.970	341,531.14	
	COLGATE-PALMOLIVE CO	1,667	93.440	155,764.48	
	IDEXX LABORATORIES INC	902	432.100	389,754.20	
	INTUITIVE SURGICAL INC	1,234	539.580	665,841.72	
	STRYKER CORP	1,516	374.600	567,893.60	
	ELI LILLY & CO	1,606	789.120	1,267,326.72	
	IQVIA HOLDINGS INC	1,864	199.060	371,047.84	
	REGENERON PHARMACEUTICALS	337	731.300	246,448.10	
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	687	526.890	361,973.43	
	VERTEX PHARMACEUTICALS INC	1,029	463.730	477,178.17	
	ZOETIS INC	3,037	178.180	541,132.66	
	BANK OF AMERICA CORP	17,990	45.670	821,603.30	
	JPMORGAN CHASE & CO	2,638	239.940	632,961.72	
	AMERICAN EXPRESS CO	2,269	302.140	685,555.66	

	ARES MANAGEMENT CORP - A	4,107	182.450	749,322.15	
	FISERV INC	2,795	204.660	572,024.70	
	INTERACTIVE BROKERS GRO-CL A	3,564	179.490	639,702.36	
	MSCI INC	607	625.100	379,435.70	
	S&P GLOBAL INC	1,029	505.750	520,416.75	
	TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	5,734	131.500	754,021.00	
	VISA INC-CLASS A SHARES	1,775	314.740	558,663.50	
	MARSH & MCLENNAN COS	2,085	215.070	448,420.95	
	ACCENTURE PLC-CL A	2,226	358.680	798,421.68	
	ADOBE INC	1,334	465.690	621,230.46	
	ANSYS INC	1,113	340.240	378,687.12	
	CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	1,210	368.020	445,304.20	
	DATADOG INC - CLASS A	2,326	153.030	355,947.78	
	FORTINET INC	9,696	97.950	949,723.20	
	INTUIT INC	1,307	656.450	857,980.15	
	MICROSOFT CORP	4,590	447.270	2,052,969.30	
	ORACLE CORP	2,278	173.390	394,982.42	
	SERVICENOW INC	1,103	1,121.100	1,236,573.30	
	SYNOPSYS INC	1,382	508.280	702,442.96	
	WORKDAY INC-CLASS A	1,380	273.670	377,664.60	
	AMPHENOL CORP-CL A	6,723	73.630	495,014.49	
	ARISTA NETWORKS INC	5,688	112.370	639,160.56	
	TRIMBLE INC	5,838	73.590	429,618.42	
	BROADCOM INC	2,293	224.800	515,466.40	
	NVIDIA CORP	29,514	134.250	3,962,254.50	
	QUALCOMM INC	3,020	158.530	478,760.60	
	ALPHABET INC-CL A	14,754	189.820	2,800,604.28	
	ALPHABET INC-CL C	1,735	191.380	332,044.30	
	META PLATFORMS INC-CLASS A	2,172	620.350	1,347,400.20	
	COSTAR GROUP INC	3,723	75.070	279,485.61	
アメリカ・ドル小計		233,064		42,613,646.14 (6,559,092,414)	
香港・ドル	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	29,000	106.800	3,097,200.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	7,300	303.000	2,211,900.00	
	AIA GROUP LTD	46,600	56.500	2,632,900.00	
香港・ドル小計		82,900		7,942,000.00 (157,172,180)	
イギリス・ポンド	ASHTED GROUP PLC	5,212	51.960	270,815.52	
	COMPASS GROUP PLC	11,379	26.620	302,908.98	
	ASTRAZENECA PLC	5,489	104.680	574,588.52	
	AUTO TRADER GROUP PLC	45,234	8.174	369,742.71	
イギリス・ポンド小計		67,314		1,518,055.73 (295,185,938)	
スイス・フラン	SIKA AG-REG	1,823	228.200	416,008.60	
	GALDERMA GROUP AG	3,488	90.270	314,861.76	

	LONZA GROUP AG-REG	922	532.800	491,241.60	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	251	1,264.500	317,389.50	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	455	552.800	251,524.00	
スイス・フラン小計		6,939		1,791,025.46 (309,184,725)	
ユーロ	TOTALENERGIES SE	3,173	53.360	169,311.28	
	AIR LIQUIDE SA	1,667	159.700	266,219.90	
	KINGSPAN GROUP PLC	3,583	69.600	249,376.80	
	SAFRAN SA	2,643	209.100	552,651.30	
	SCHNEIDER ELECTRIC SE	3,418	244.700	836,384.60	
	FERRARI NV	1,003	431.500	432,794.50	
	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	805	639.000	514,395.00	
	KERRY GROUP PLC-A	2,026	91.400	185,176.40	
	L'OREAL	853	343.350	292,877.55	
	ING GROEP NV	25,348	14.838	376,113.62	
	ASML HOLDING NV	643	687.700	442,191.10	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	11,782	33.020	389,041.64	
	UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	8,688	24.460	212,508.48	
ユーロ小計		65,632		4,919,042.17 (796,442,118)	
合 計		455,849		8,117,077,374 (8,117,077,374)	

(注) 金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通 貨	銘柄数		組入株式時価比率	合計金額に対する比率
アメリカ・ドル	株式	65銘柄	79.5%	80.8%
香港・ドル	株式	3銘柄	1.9%	1.9%
イギリス・ポンド	株式	4銘柄	3.6%	3.6%
スイス・フラン	株式	5銘柄	3.7%	3.8%
ユーロ	株式	13銘柄	9.7%	9.8%

(b)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

②デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

外国債券マザーファンド（A号）

（1）貸借対照表

（単位：円）

(2024年12月16日現在)	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	1,845,045
コール・ローン	309,633,803
国債証券	8,021,012,090
地方債証券	38,623,153

社債券	348,952,416
派生商品評価勘定	34,642,691
未収入金	341,313,684
未収利息	56,122,170
前払費用	26,939,235
流動資産合計	9,179,084,287
資産合計	9,179,084,287
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	30,814,424
未払金	214,043,216
未払解約金	9,971,861
流動負債合計	254,829,501
負債合計	254,829,501
純資産の部	
元本等	
元本	2,551,585,354
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	6,372,669,432
元本等合計	8,924,254,786
純資産合計	8,924,254,786
負債純資産合計	9,179,084,287

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 2023年12月16日 至 2024年12月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	(2024年12月16日現在)
1. 当計算期間の末日における 受益権の総数	2,551,585,354口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 3.4975円 (1万口当たりの純資産額34,975円)

（金融商品に関する注記）**I. 金融商品の状況に関する事項**

項 目	自 2023年12月16日 至 2024年12月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、為替予約取引を行っております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
--------------------------	--

II. 金融商品の時価等に関する事項

項 目	(2024年12月16日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

（2024年12月16日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカ・ドル	990,472,798	-	1,011,669,774	21,196,976
	カナダ・ドル	19,362,375	-	19,661,995	299,620
	オーストラリア・ド ル	112,109,039	-	112,645,328	536,289
	シンガポール・ドル	40,171,249	-	41,161,513	990,264
	ニュージーランド・ ドル	12,335,478	-	12,488,275	152,797
	イギリス・ポンド	102,957,113	-	103,453,042	495,929
	イスラエル・シュケ ル	9,944,983	-	10,255,935	310,952
	デンマーク・クロー ネ	17,395,377	-	17,871,883	476,506
	ノルウェー・クロー ネ	14,240,544	-	14,542,113	301,569
	スウェーデン・ク ローナ	13,935,858	-	14,383,332	447,474
	メキシコ・ペソ	59,809,022	-	60,789,654	980,632
	オフショア・人民元	97,025,845	-	99,215,693	2,189,848
	ポーランド・ズロチ	37,549,470	-	38,901,510	1,352,040
	ユーロ	225,518,904	-	230,430,699	4,911,795
	小計	1,752,828,055	-	1,787,470,746	34,642,691
	売建				
	アメリカ・ドル	363,504,039	-	372,504,029	△8,999,990
	カナダ・ドル	35,409,334	-	36,208,156	△798,822
	オーストラリア・ド ル	276,061,240	-	279,201,766	△3,140,526
	イギリス・ポンド	100,475,782	-	102,876,166	△2,400,384
	オフショア・人民元	195,182,283	-	199,458,985	△4,276,702
	ユーロ	499,190,722	-	510,388,722	△11,198,000
	小計	1,469,823,400	-	1,500,637,824	△30,814,424
合 計		3,222,651,455	-	3,288,108,570	3,828,267

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

① 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 2023年12月16日 至 2024年12月16日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

(2024年12月16日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	2,049,680,819円
同期中における追加設定元本額	698,353,548円
同期中における一部解約元本額	196,449,013円
2024年12月16日現在の元本の内訳	
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	176,498,964円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	290,749,953円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	164,439,117円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	9,438,137円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	17,284,299円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	6,928,509円
三井住友・DC外国債券アクティブ	1,886,000,955円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	205,166円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	22,946円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	17,308円
合 計	2,551,585,354円

（3）附属明細表

①有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

種 類	通 貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	T 0.5 05/31/27	1,730,000.00	1,580,303.10	
		T 0.625 05/15/30	440,000.00	362,929.60	
		T 1.125 05/15/40	2,780,000.00	1,711,590.40	
		T 1.375 10/31/28	540,000.00	484,941.60	
		T 1.375 11/15/31	900,000.00	742,248.00	
		T 1.625 05/15/26	60,000.00	57,831.60	

	T 2.25 08/15/46	900,000.00	596,313.00	
	T 2.75 02/15/28	3,610,000.00	3,452,170.80	
	T 2.875 05/15/43	430,000.00	333,013.50	
	T 3 05/15/47	850,000.00	644,436.00	
	T 3 10/31/25	1,660,000.00	1,641,673.60	
	T 3 11/15/45	1,330,000.00	1,023,568.00	
	T 3.75 08/15/41	200,000.00	179,944.00	
	T 4 02/15/34	1,300,000.00	1,261,702.00	
	T 4.125 07/31/31	1,070,000.00	1,058,272.80	
	T 4.25 06/30/29	1,070,000.00	1,069,454.30	
	T 4.5 02/15/44	1,070,000.00	1,043,913.40	
	T 4.5 05/15/27	4,890,000.00	4,919,193.30	
	T 4.625 05/31/31	510,000.00	518,741.40	
アメリカ・ドル小計		25,340,000.00	22,682,240.40 (3,491,250,442)	
カナダ・ドル	CAN 1 06/01/27	640,000.00	611,756.80	
	CAN 2 12/01/51	220,000.00	170,357.00	
	CAN 3.5 03/01/34	250,000.00	256,827.50	
	CAN 4 06/01/41	300,000.00	329,742.00	
カナダ・ドル小計		1,410,000.00	1,368,683.30 (148,132,594)	
オーストラリア・ドル	ACGB 2.75 05/21/41	450,000.00	354,897.00	
	ACGB 3.75 05/21/34	180,000.00	172,814.40	
	ACGB 4.25 06/21/34	480,000.00	479,457.60	
オーストラリア・ドル小計		1,110,000.00	1,007,169.00 (98,732,777)	
シンガポール・ドル	SIGB 2.875 07/01/29	300,000.00	302,037.00	
シンガポール・ドル小計		300,000.00	302,037.00 (34,486,585)	
イギリス・ポンド	UK TSY GILT 1.125 01/31/39	1,290,000.00	827,135.10	
	UKT 0.625 06/07/25	350,000.00	343,773.50	
	UKT 0.625 10/22/50	180,000.00	69,204.60	
	UKT 1.75 09/07/37	290,000.00	212,355.40	
	UKT 4.125 07/22/29	110,000.00	109,519.30	
	UKT 4.25 07/31/34	320,000.00	316,240.00	
	UKT 4.375 01/31/40	210,000.00	202,351.80	
	UKT 4.5 12/07/42	130,000.00	125,053.50	
	UKT 4.625 01/31/34	170,000.00	172,937.60	
イギリス・ポンド小計		3,050,000.00	2,378,570.80 (462,513,092)	
イスラエル・シェケル	ILGOV 2.25 09/28/28	320,000.00	298,438.40	

イスラエル・シェケル小計		320,000.00	298,438.40 (12,752,303)	
メキシコ・ペソ	MBONO 5.75 03/05/26	380,000.00	363,648.60	
	MBONO 7.5 05/26/33	4,250,000.00	3,653,257.50	
	MBONO 8.5 11/18/38	2,300,000.00	2,007,486.00	
メキシコ・ペソ小計		6,930,000.00	6,024,392.10 (46,131,784)	
オフショア・人民元	CGB 2.28 03/25/31	6,930,000.00	7,185,024.00	
	CGB 2.67 05/25/33	3,790,000.00	4,054,466.20	
	CGB 2.75 06/15/29	18,890,000.00	19,945,384.30	
	CGB 2.88 02/25/33	8,700,000.00	9,445,503.00	
	CGB 3.39 03/16/50	1,300,000.00	1,634,295.00	
	CGB 3.72 04/12/51	2,820,000.00	3,758,665.20	
オフショア・人民元小計		42,430,000.00	46,023,337.70 (972,947,166)	
ユーロ	BGB 4.25 03/28/41	290,000.00	329,788.00	
	BTPS 1.5 04/30/45	100,000.00	69,040.00	
	BTPS 2.8 12/01/28	500,000.00	505,355.00	
	BTPS 3.45 07/15/31	350,000.00	359,856.00	
	BTPS 3.5 02/15/31	720,000.00	743,385.60	
	BTPS 3.85 07/01/34	110,000.00	115,093.00	
	BTPS 5 08/01/34	170,000.00	194,238.60	
	DBR 1 05/15/38	380,000.00	318,462.80	
	DBR 2.2 02/15/34	590,000.00	589,120.90	
	DBR 2.6 05/15/41	1,750,000.00	1,775,392.50	
	FRTR 0 05/25/32	450,000.00	366,507.00	
	FRTR 0 11/25/29	1,320,000.00	1,165,969.20	
	FRTR 0 11/25/31	720,000.00	596,700.00	
	FRTR 0.75 11/25/28	70,000.00	65,559.90	
	FRTR 2 11/25/32	910,000.00	855,336.30	
	FRTR 2.5 05/25/43	240,000.00	211,188.00	
	FRTR 2.75 02/25/29	320,000.00	323,097.60	
	FRTR 3 05/25/54	160,000.00	144,216.00	
	FRTR 3 11/25/34	240,000.00	239,500.80	
	IRISH 0.9 05/15/28	120,000.00	115,489.20	
	OBL 2.5 10/11/29	1,150,000.00	1,172,413.50	
	SPGB 0.85 07/30/37	430,000.00	329,173.60	
	SPGB 1.25 10/31/30	710,000.00	660,555.60	
	SPGB 1.4 04/30/28	360,000.00	349,488.00	
	SPGB 1.5 04/30/27	1,570,000.00	1,544,785.80	
	SPGB 2.35 07/30/33	340,000.00	328,997.60	
	SPGB 3.45 07/30/43	1,370,000.00	1,382,110.80	
	SPGB 3.5 05/31/29	1,920,000.00	2,005,632.00	
	SPGB 4.7 07/30/41	130,000.00	153,400.00	

	ユーロ小計		17,490,000.00	17,009,853.30 (2,754,065,348)	
国債証券合計				8,021,012,090 (8,021,012,090)	
地方債証券	カナダ・ドル	ONT 2.05 06/02/30	380,000.00	356,861.80	
	カナダ・ドル小計		380,000.00	356,861.80 (38,623,153)	
地方債証券合計				38,623,153 (38,623,153)	
社債券	アメリカ・ドル	MITCO 5 07/02/29	450,000.00	454,662.00	
		MITCO 5.125 07/17/34	450,000.00	454,626.00	
		NTT 5.104 07/02/27	450,000.00	454,752.00	
		NTT 5.136 07/02/31	450,000.00	453,330.00	
	アメリカ・ドル小計		1,800,000.00	1,817,370.00 (279,729,590)	
	オーストラリア・ドル	MIZUHO FL 08/28/29	680,000.00	706,139.20	
		オーストラリア・ドル小計		680,000.00	706,139.20 (69,222,826)
社債券合計				348,952,416 (348,952,416)	
合 計				8,408,587,659 (8,408,587,659)	

(注) 金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通 貨	銘柄数		組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券	19銘柄	39.1%	41.5%
	社債券	4銘柄	3.1%	3.3%
カナダ・ドル	国債証券	4銘柄	1.7%	1.8%
	地方債証券	1銘柄	0.4%	0.5%
オーストラリア・ドル	国債証券	3銘柄	1.1%	1.2%
	社債券	1銘柄	0.8%	0.8%
シンガポール・ドル	国債証券	1銘柄	0.4%	0.4%
イギリス・ポンド	国債証券	9銘柄	5.2%	5.5%
イスラエル・シェケル	国債証券	1銘柄	0.1%	0.2%
メキシコ・ペソ	国債証券	3銘柄	0.5%	0.5%
オフショア・人民元	国債証券	6銘柄	10.9%	11.6%
ユーロ	国債証券	29銘柄	30.9%	32.8%

②デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

【中間財務諸表】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第284条、第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期中間計算期間（2024年12月17日から2025年6月16日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【三井住友・DCバランスファンド（安定型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第24期 (2024年12月16日現在)	第25期中間計算期間 (2025年 6月16日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	46,250	166,588
コール・ローン	7,761,630	27,075,952
親投資信託受益証券	272,065,460	249,046,524
未収入金	555,640	194,990
流動資産合計	280,428,980	276,484,054
資産合計	280,428,980	276,484,054
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	481,539	84,043
未払金	-	199,394
未払解約金	90,174	-
未払受託者報酬	151,876	149,423
未払委託者報酬	1,974,856	1,943,048
その他未払費用	6,747	6,640
流動負債合計	2,705,192	2,382,548
負債合計	2,705,192	2,382,548
純資産の部		
元本等		
元本	200,770,667	202,603,636
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	76,953,121	71,497,870
（分配準備積立金）	28,049,177	24,631,399
元本等合計	277,723,788	274,101,506
純資産合計	277,723,788	274,101,506
負債純資産合計	280,428,980	276,484,054

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第24期中間計算期間 自 2023年12月16日 至 2024年 6月15日	第25期中間計算期間 自 2024年12月17日 至 2025年 6月16日
営業収益		
受取利息	1,545	36,366
有価証券売買等損益	17,898,163	△3,728,936
為替差損益	△4,219,139	56
営業収益合計	13,680,569	△3,692,514
営業費用		
支払利息	549	-
受託者報酬	147,171	149,423
委託者報酬	1,913,912	1,943,048
その他費用	11,637	11,793
営業費用合計	2,073,269	2,104,264
営業利益又は営業損失（△）	11,607,300	△5,796,778
経常利益又は経常損失（△）	11,607,300	△5,796,778
中間純利益又は中間純損失（△）	11,607,300	△5,796,778
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	1,017,189	△795,325
期首剰余金又は期首欠損金（△）	63,155,023	76,953,121
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,571,834	9,580,092
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,571,834	9,580,092
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,567,496	10,033,890
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,567,496	10,033,890
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	76,749,472	71,497,870

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	第25期中間計算期間 自 2024年12月17日 至 2025年6月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
3. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	中間計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、2024年12月17日から2025年6月16日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第24期 (2024年12月16日現在)	第25期中間計算期間 (2025年6月16日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	200,770,667口	202,603,636口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.3833円 (1万口当たりの純資産額13,833円)	1口当たり純資産額 1.3529円 (1万口当たりの純資産額13,529円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第25期中間計算期間 (2025年6月16日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。

	(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

第24期（2024年12月16日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカ・ドル	22,353,949	-	22,673,688	△319,739
	ユーロ	12,587,962	-	12,749,762	△161,800
	小計	34,941,911	-	35,423,450	△481,539
合 計		34,941,911	-	35,423,450	△481,539

第25期中間計算期間（2025年6月16日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカ・ドル	16,498,762	-	16,539,714	△40,952
	ユーロ	13,590,598	-	13,633,689	△43,091
	小計	30,089,360	-	30,173,403	△84,043
合 計		30,089,360	-	30,173,403	△84,043

（注）1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

① 中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 中間計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（その他の注記）

項 目	第24期 (2024年12月16日現在)	第25期中間計算期間 (2025年6月16日現在)
期首元本額	194,035,094円	200,770,667円
期中追加設定元本額	43,618,871円	28,165,439円
期中一部解約元本額	36,883,298円	26,332,470円

【三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第24期 (2024年12月16日現在)	第25期中間計算期間 (2025年 6月16日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	168,503	562,554
コール・ローン	28,277,940	91,433,228
親投資信託受益証券	819,992,571	730,064,712
未収入金	1,850,184	800,539
流動資産合計	850,289,198	822,861,033
資産合計	850,289,198	822,861,033
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,705,914	276,432
未払金	-	520,239
未払解約金	279,251	39,911
未払受託者報酬	450,163	443,958
未払委託者報酬	5,852,578	5,771,874
その他未払費用	20,174	19,887
流動負債合計	8,308,080	7,072,301
負債合計	8,308,080	7,072,301
純資産の部		
元本等		
元本	452,437,146	444,282,073
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	389,543,972	371,506,659
（分配準備積立金）	192,581,592	179,778,385
元本等合計	841,981,118	815,788,732
純資産合計	841,981,118	815,788,732
負債純資産合計	850,289,198	822,861,033

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第24期中間計算期間 自 2023年12月16日 至 2024年 6月15日	第25期中間計算期間 自 2024年12月17日 至 2025年 6月16日
営業収益		
受取利息	4,174	120,861
有価証券売買等損益	91,647,252	△5,447,859
為替差損益	△14,585,627	458,065
営業収益合計	77,065,799	△4,868,933
営業費用		
支払利息	1,731	-
受託者報酬	446,497	443,958
委託者報酬	5,804,958	5,771,874
その他費用	25,469	25,379
営業費用合計	6,278,655	6,241,211
営業利益又は営業損失（△）	70,787,144	△11,110,144
経常利益又は経常損失（△）	70,787,144	△11,110,144
中間純利益又は中間純損失（△）	70,787,144	△11,110,144
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	4,309,422	△1,162,529
期首剰余金又は期首欠損金（△）	308,953,047	389,543,972
剰余金増加額又は欠損金減少額	36,750,103	18,326,796
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	36,750,103	18,326,796
剰余金減少額又は欠損金増加額	26,543,387	26,416,494
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	26,543,387	26,416,494
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	385,637,485	371,506,659

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	第25期中間計算期間 自 2024年12月17日 至 2025年6月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
3. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	中間計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、2024年12月17日から2025年6月16日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第24期 (2024年12月16日現在)	第25期中間計算期間 (2025年6月16日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	452,437,146口	444,282,073口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.8610円 (1万口当たりの純資産額18,610円)	1口当たり純資産額 1.8362円 (1万口当たりの純資産額18,362円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第25期中間計算期間 (2025年6月16日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。

	(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

第24期（2024年12月16日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち 1 年超		
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカ・ドル	85,186,672	-	86,405,138	△1,218,466
	ユーロ	37,923,229	-	38,410,677	△487,448
	小計	123,109,901	-	124,815,815	△1,705,914
合 計		123,109,901	-	124,815,815	△1,705,914

第25期中間計算期間（2025年6月16日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち 1 年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカ・ドル	65,851,582	-	66,015,032	△163,450
	ユーロ	35,633,885	-	35,746,867	△112,982
	小計	101,485,467	-	101,761,899	△276,432
合 計		101,485,467	-	101,761,899	△276,432

（注）1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

① 中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 中間計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（その他の注記）

項 目	第24期 (2024年12月16日現在)	第25期中間計算期間 (2025年6月16日現在)
期首元本額	445,543,208円	452,437,146円
期中追加設定元本額	69,335,650円	22,551,125円
期中一部解約元本額	62,441,712円	30,706,198円

【三井住友・DCバランスファンド（成長型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第24期 (2024年12月16日現在)	第25期中間計算期間 (2025年 6月16日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	122,001	310,662
コール・ローン	20,474,099	50,492,596
親投資信託受益証券	513,160,731	478,594,669
未収入金	1,107,616	644,438
流動資産合計	534,864,447	530,042,365
資産合計	534,864,447	530,042,365
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,263,684	223,605
未払金	-	353,361
未払解約金	1,353	40,680
未払受託者報酬	274,920	280,750
未払委託者報酬	3,574,382	3,650,251
その他未払費用	12,286	12,552
流動負債合計	5,126,625	4,561,199
負債合計	5,126,625	4,561,199
純資産の部		
元本等		
元本	225,868,365	224,518,672
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	303,869,457	300,962,494
（分配準備積立金）	148,071,509	137,351,280
元本等合計	529,737,822	525,481,166
純資産合計	529,737,822	525,481,166
負債純資産合計	534,864,447	530,042,365

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第24期中間計算期間 自 2023年12月16日 至 2024年 6月15日	第25期中間計算期間 自 2024年12月17日 至 2025年 6月16日
営業収益		
受取利息	2,498	69,465
有価証券売買等損益	74,363,127	1,803,938
為替差損益	△11,220,355	847,393
営業収益合計	63,145,270	2,720,796
営業費用		
支払利息	992	-
受託者報酬	261,835	280,750
委託者報酬	3,404,349	3,650,251
その他費用	17,016	17,940
営業費用合計	3,684,192	3,948,941
営業利益又は営業損失（△）	59,461,078	△1,228,145
経常利益又は経常損失（△）	59,461,078	△1,228,145
中間純利益又は中間純損失（△）	59,461,078	△1,228,145
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	5,295,137	△1,095,989
期首剰余金又は期首欠損金（△）	225,593,820	303,869,457
剰余金増加額又は欠損金減少額	23,459,881	19,854,689
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	23,459,881	19,854,689
剰余金減少額又は欠損金増加額	27,818,978	22,629,496
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	27,818,978	22,629,496
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	275,400,664	300,962,494

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	第25期中間計算期間 自 2024年12月17日 至 2025年6月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
3. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	中間計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、2024年12月17日から2025年6月16日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第24期 (2024年12月16日現在)	第25期中間計算期間 (2025年6月16日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	225,868,365口	224,518,672口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 2.3453円 (1万口当たりの純資産額23,453円)	1口当たり純資産額 2.3405円 (1万口当たりの純資産額23,405円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第25期中間計算期間 (2025年6月16日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。

	(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

第24期（2024年12月16日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカ・ドル	68,874,331	-	69,859,473	△985,142
	ユーロ	21,670,416	-	21,948,958	△278,542
	小計	90,544,747	-	91,808,431	△1,263,684
合 計		90,544,747	-	91,808,431	△1,263,684

第25期中間計算期間（2025年6月16日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカ・ドル	58,965,142	-	59,111,499	△146,357
	ユーロ	24,363,633	-	24,440,881	△77,248
	小計	83,328,775	-	83,552,380	△223,605
合 計		83,328,775	-	83,552,380	△223,605

（注）1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

① 中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 中間計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（その他の注記）

項 目	第24期 (2024年12月16日現在)	第25期中間計算期間 (2025年6月16日現在)
期首元本額	215,855,675円	225,868,365円
期中追加設定元本額	44,102,602円	15,489,233円
期中一部解約元本額	34,089,912円	16,838,926円

（参考）

「三井住友・DCバランスファンド（安定型）」、「三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）」および「三井住友・DCバランスファンド（成長型）」は、「国内株式マザーファンド（A号）」、「国内債券マザーファンド（B号）」、「外国株式マザーファンド（A号）」および「外国債券マザーファンド（A号）」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内株式マザーファンド（A号）

（1）貸借対照表

（単位：円）

(2025年6月16日現在)	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	93,800
コール・ローン	15,245,448
株式	1,315,541,440
未収配当金	11,126,170
流動資産合計	1,342,006,858
資産合計	1,342,006,858
負債の部	
流動負債	
未払解約金	338,600
流動負債合計	338,600
負債合計	338,600
純資産の部	
元本等	
元本	536,047,890

剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	805,620,368
元本等合計	1,341,668,258
純資産合計	1,341,668,258
負債純資産合計	1,342,006,858

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 2024年12月17日 至 2025年6月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(2025年6月16日現在)
1. 当計算期間の末日における 受益権の総数	536,047,890口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 2.5029円 (1万口当たりの純資産額25,029円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	(2025年6月16日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(2025年6月16日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	592,694,167円
同期中における追加設定元本額	45,148,284円
同期中における一部解約元本額	101,794,561円
2025年6月16日現在の元本の内訳	
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	18,254,127円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	98,743,000円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	89,921,638円
三井住友・DC国内株式アクティブS	325,258,343円
SMAM・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	3,509,294円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	361,488円
合 計	536,047,890円

国内債券マザーファンド（B号）

(1) 貸借対照表

(単位：円)

(2025年6月16日現在)	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	111,770,015
コール・ローン	18,166,237,376
国債証券	241,305,515,030
地方債証券	3,908,627,600
特殊債券	13,101,298,685
社債券	129,440,988,700
派生商品評価勘定	9,408,420
未収入金	2,337,341,335
未収利息	814,689,147
前払費用	241,621,467
差入委託証拠金	203,320,512
流動資産合計	409,640,818,287
資産合計	409,640,818,287
負債の部	
流動負債	
前受金	100,580,000
未払金	13,712,811,000

未払解約金	6,408,816
流動負債合計	13,819,799,816
負債合計	13,819,799,816
純資産の部	
元本等	
元本	305,747,912,489
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	90,073,105,982
元本等合計	395,821,018,471
純資産合計	395,821,018,471
負債純資産合計	409,640,818,287

(２) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 2024年12月17日 至 2025年6月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(2025年6月16日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	305,747,912,489口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.2946円 (1万口当たりの純資産額12,946円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	(2025年6月16日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

（2025年6月16日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引	債券先物取引 買建				
	長国 先 0709月	3,741,701,580	-	3,751,110,000	9,408,420
	小計	3,741,701,580	-	3,751,110,000	9,408,420
合 計		3,741,701,580	-	3,751,110,000	9,408,420

（注）1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1) 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2) 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（その他の注記）

(2025年6月16日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	286,365,707,659円
同期中における追加設定元本額	21,820,218,373円
同期中における一部解約元本額	2,438,013,543円
2025年6月16日現在の元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	1,126,397,366円
三井住友・年金プラン50	1,182,652,210円
三井住友・年金プラン70	459,688,030円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	114,175,131円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	233,026,486円

三井住友・ＤＣバランスファンド（成長型）	85,339,382円
三井住友・ＤＣ国内債券アクティブ	299,439,703円
三井住友・日本債券年金ファンド	4,219,859,295円
ＳＭＡＭ・年金国内債券アクティブファンド（適格機関投資家専用）	2,346,810,735円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	56,000,714円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ株４０型（適格機関投資家専用）	1,143,869円
バランスファンドＶＡ（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	62,052,961円
三井住友／ＦＯＦｓ用日本債Ｆ（適格機関投資家限定）	295,561,326,607円
合 計	305,747,912,489円

外国株式マザーファンド（Ａ号）

（１）貸借対照表

（単位：円）

（2025年6月16日現在）	
資産の部	
流動資産	
預金	75,434,198
金銭信託	272,319
コール・ローン	44,260,608
株式	7,910,889,109
未収配当金	4,929,198
流動資産合計	8,035,785,432
資産合計	8,035,785,432
負債の部	
流動負債	
未払解約金	19,427,191
流動負債合計	19,427,191
負債合計	19,427,191
純資産の部	
元本等	
元本	1,267,884,084
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	6,748,474,157
元本等合計	8,016,358,241
純資産合計	8,016,358,241
負債純資産合計	8,035,785,432

（２）注記表

（重要な会計方針の注記）

項 目	自 2024年12月17日 至 2025年6月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。

	(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	(2025年6月16日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	1,267,884,084口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 6.3226円 (1万口当たりの純資産額63,226円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項 目	(2025年6月16日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

(2025年6月16日現在)
開示対象ファンドの

期首における当該親投資信託の元本額	1,246,656,600円
同期中における追加設定元本額	126,170,386円
同期中における一部解約元本額	104,942,902円
2025年6月16日現在の元本の内訳	
三井住友・ＤＣバランスファンド（安定型）	3,077,284円
三井住友・ＤＣバランスファンド（安定成長型）	17,009,501円
三井住友・ＤＣバランスファンド（成長型）	17,626,319円
三井住友・ＤＣ外国株式アクティブ	1,229,448,502円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	637,079円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ株４０型（適格機関投資家専用）	85,399円
合 計	1,267,884,084円

外国債券マザーファンド（Ａ号）

（１）貸借対照表

（単位：円）

(2025年6月16日現在)	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	458,082
コール・ローン	74,453,179
国債証券	8,185,640,473
地方債証券	38,246,799
社債券	445,298,969
派生商品評価勘定	9,141,011
未収入金	20,288,140
未収利息	49,233,856
前払費用	41,627,986
流動資産合計	8,864,388,495
資産合計	8,864,388,495
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	11,340,629
未払解約金	9,356,867
流動負債合計	20,697,496
負債合計	20,697,496
純資産の部	
元本等	
元本	2,570,547,178
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	6,273,143,821
元本等合計	8,843,690,999
純資産合計	8,843,690,999
負債純資産合計	8,864,388,495

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 2024年12月17日 至 2025年6月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(2025年6月16日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	2,570,547,178口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 3.4404円 (1万口当たりの純資産額34,404円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	(2025年6月16日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

(デリバティブ取引に関する注記)

(2025年6月16日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち 1 年超		
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカ・ドル	403,687,462	-	407,981,853	4,294,391
	カナダ・ドル	11,635,852	-	11,835,353	199,501
	オーストラリア・ドル	73,680,914	-	74,494,121	813,207
	イギリス・ポンド	36,231,432	-	36,634,191	402,759
	イスラエル・シェケル	9,820,941	-	9,578,771	△242,170
	ノルウェー・クローネ	2,811,318	-	2,896,128	84,810
	スウェーデン・クローナ	341,239	-	347,838	6,599
	メキシコ・ペソ	29,032,218	-	29,309,125	276,907
	オフショア・人民元	91,543,035	-	92,353,454	810,419
	ユーロ	168,754,755	-	170,862,785	2,108,030
	小計	827,539,166	-	836,293,619	8,754,453
	売建				
	アメリカ・ドル	226,793,747	-	227,943,594	△1,149,847
	オーストラリア・ドル	104,864,333	-	105,835,593	△971,260
	シンガポール・ドル	17,157,492	-	17,377,964	△220,472
	ニュージーランド・ドル	13,954,014	-	14,079,043	△125,029
	デンマーク・クローネ	4,468,520	-	4,561,947	△93,427
	メキシコ・ペソ	25,858,484	-	26,141,378	△282,894
	ポーランド・ズロチ	5,987,800	-	6,128,766	△140,966
	ユーロ	382,360,052	-	390,330,228	△7,970,176
	小計	781,444,442	-	792,398,513	△10,954,071
合 計		1,608,983,608	-	1,628,692,132	△2,199,618

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

- 1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートをを用いております。
- ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（その他の注記）

(2025年6月16日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	2,551,585,354円
同期中における追加設定元本額	129,430,557円
同期中における一部解約元本額	110,468,733円
2025年6月16日現在の元本の内訳	
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	174,611,278円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	293,403,083円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	163,405,096円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	10,490,266円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	21,422,073円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	9,186,512円
三井住友・DC外国債券アクティブ	1,897,882,683円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	146,187円
合 計	2,570,547,178円

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

2025年6月30日現在

I 資産総額	277,941,251円
II 負債総額	627,954円
III 純資産総額（I－II）	277,313,297円
IV 発行済口数	202,726,720口
V 1口当たり純資産額（III／IV） （1万口当たり純資産額）	1.3679円 (13,679円)

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

2025年6月30日現在

I 資産総額	845,014,416円
II 負債総額	2,070,948円
III 純資産総額（I－II）	842,943,468円
IV 発行済口数	450,858,687口
V 1口当たり純資産額（III／IV） （1万口当たり純資産額）	1.8696円 (18,696円)

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

2025年6月30日現在

I 資産総額	541,755,669円
II 負債総額	1,255,335円
III 純資産総額（I－II）	540,500,334円
IV 発行済口数	225,122,535口
V 1口当たり純資産額（III／IV） （1万口当たり純資産額）	2.4009円 (24,009円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

（イ）受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記aの申請のある場合には、上記aの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記aの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（ロ）受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

ヘ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

	2025年6月30日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

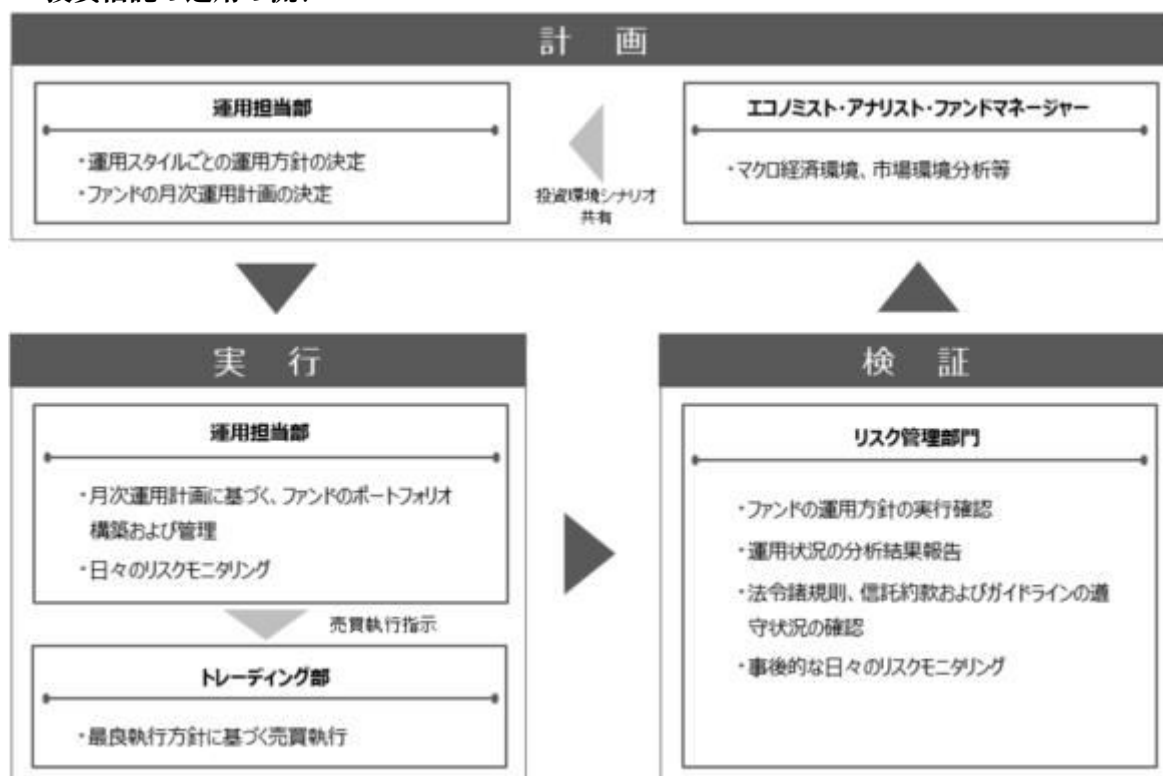
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

ニ 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託

の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2025年6月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

	本 数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	651	13,503,537
単位型株式投資信託	75	618,632
追加型公社債投資信託	1	22,167
単位型公社債投資信託	125	186,784
合 計	852	14,331,120

3【委託会社等の経理状況】

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、当事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

(単位：千円)		
	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,540,261	52,028,017
金銭の信託	23,435,831	31,752,052
顧客分別金信託	300,051	500,353
前払費用	583,635	644,114
未収入金	193,837	250,860
未収委託者報酬	14,480,419	15,384,824
未収運用受託報酬	3,342,186	4,912,858
未収投資助言報酬	406,420	292,775
未収収益	84,166	79,998
未収還付法人税等	-	125,792
その他の流動資産	43,391	134,288
流動資産合計	109,410,202	106,105,936
固定資産		
有形固定資産 ※1		
建物	1,265,924	1,157,214
器具備品	516,485	471,243
土地	710	710
リース資産	1,782	-

有形固定資産合計	1,784,901	1,629,168
無形固定資産		
ソフトウェア	2,606,617	2,074,805
ソフトウェア仮勘定のれん	101,101	511,487
顧客関連資産	2,740,868	2,436,327
電話加入権	9,332,065	7,218,790
商標権	12,706	12,706
	30	24
無形固定資産合計	14,793,389	12,254,141
投資その他の資産		
投資有価証券	9,976,957	9,257,612
関係会社株式	1,927,221	1,740,365
長期差入保証金	1,361,654	1,360,241
長期前払費用	44,009	75,691
会員権	90,479	90,479
繰延税金資産	716,093	942,908
貸倒引当金	△ 20,750	△ 20,750
投資その他の資産合計	14,095,666	13,446,548
固定資産合計	30,673,957	27,329,857
資産合計	140,084,160	133,435,793

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1,960	-
顧客からの預り金	21,728	51,505
その他の預り金	166,944	172,482
未払金		
未払収益分配金	1,927	1,974
未払償還金	1,253	1,253
未払手数料	6,580,971	6,763,424
その他未払金	642,514	161,092
未払費用	7,405,559	7,518,259
未払消費税等	937,155	1,255,374
未払法人税等	5,104,541	503,871
賞与引当金	2,854,060	3,393,355
その他の流動負債	17,443	34,270
流動負債合計	23,736,060	19,856,864
固定負債		
退職給付引当金	4,941,989	4,542,870
固定負債合計	4,941,989	4,542,870
負債合計	28,678,050	24,399,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
その他資本剰余金	73,466,962	73,466,962
資本剰余金合計	82,095,946	82,095,946
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		

繰越利益剰余金	27,075,963	24,744,514
利益剰余金合計	27,360,208	25,028,759
株主資本計	111,456,155	109,124,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 50,045	△ 88,646
評価・換算差額等合計	△ 50,045	△ 88,646
純資産合計	111,406,109	109,036,059
負債・純資産合計	140,084,160	133,435,793

(2) 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	69,953,226	78,891,124
運用受託報酬	11,147,187	13,102,509
投資助言報酬	1,302,916	1,360,859
その他営業収益		
サービス支援手数料	319,553	400,872
その他	8,758	10,391
営業収益計	82,731,642	93,765,757
営業費用		
支払手数料	32,014,851	35,223,731
広告宣伝費	320,694	335,877
調査費		
調査費	4,637,211	5,327,087
委託調査費	12,412,033	14,077,571
営業雑経費		
通信費	56,291	51,489
印刷費	457,187	421,006
協会費	38,305	44,372
諸会費	30,484	42,328
情報機器関連費	5,268,275	5,313,187
販売促進費	31,339	44,315
その他	253,344	410,566
営業費用合計	55,520,019	61,291,534
一般管理費		
給料		
役員報酬	232,329	223,068
給料・手当	8,043,456	8,380,787
賞与	1,073,375	1,098,999
賞与引当金繰入額	2,854,060	3,379,790
交際費	57,134	54,024
寄付金	26,400	24,878
事務委託費	2,022,734	2,225,175
旅費交通費	166,596	242,135
租税公課	600,468	413,678
不動産賃借料	1,249,392	1,225,686
退職給付費用	712,228	803,656
固定資産減価償却費	3,281,572	3,349,674
のれん償却費	304,540	304,540
諸経費	215,455	356,081
一般管理費合計	20,839,745	22,082,177

営業利益

6,371,877

10,392,045

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	11,021,392	388,907
受取利息	2,840	46,258
金銭の信託運用益	199,056	-
時効成立分配金・償還金	461	506
原稿・講演料	2,143	2,440
投資有価証券償還益	5,384	115
投資有価証券売却益	12,261	826
投資事業組合運用益	-	36,683
為替差益	-	75,948
不動産賃貸料	108,505	117,054
雑収入	20,632	41,618
営業外収益合計	11,372,678	710,359
営業外費用		
金銭の信託運用損	-	88,979
投資有価証券償還損	10,829	137,207
投資有価証券売却損	48,575	93
投資事業組合運用損	-	56,719
為替差損	4,701	-
雑損失	-	4,818
営業外費用合計	64,106	287,820
経常利益	17,680,450	10,814,585
特別利益		
子会社株式売却益	※1 14,096,622	672,682
特別利益合計	14,096,622	672,682
特別損失		
固定資産除却損	※2 12,385	76,933
固定資産売却損	-	204
投資有価証券評価損	-	3,191
特別損失合計	12,385	80,328
税引前当期純利益	31,764,687	11,406,939
法人税、住民税及び事業税	7,802,794	3,062,795
法人税等調整額	△ 1,314,394	△ 162,825
法人税等合計	6,488,400	2,899,969
当期純利益	25,276,287	8,506,969

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本
--	------

	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金
						繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	3,391,568
当期変動額						
剰余金の配当						△ 1,591,892
当期純利益						25,276,287
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	－	－	23,684,394
当期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	27,075,963

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	3,675,814	87,771,760	△ 142,558	△ 142,558	87,629,201
当期変動額					
剰余金の配当	△ 1,591,892	△ 1,591,892			△ 1,591,892
当期純利益	25,276,287	25,276,287			25,276,287
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			92,513	92,513	92,513
当期変動額合計	23,684,394	23,684,394	92,513	92,513	23,776,908
当期末残高	27,360,208	111,456,155	△ 50,045	△ 50,045	111,406,109

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金
						繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	27,075,963
当期変動額						
剰余金の配当						△ 10,838,419
当期純利益						8,506,969
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△ 2,331,449
当期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	24,744,514

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	27,360,208	111,456,155	△ 50,045	△ 50,045	111,406,109
当期変動額					
剰余金の配当	△ 10,838,419	△ 10,838,419			△ 10,838,419
当期純利益	8,506,969	8,506,969			8,506,969

株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			△ 38,600	△ 38,600	△ 38,600
当期変動額合計	△ 2,331,449	△ 2,331,449	△ 38,600	△ 38,600	△ 2,370,050
当期末残高	25,028,759	109,124,705	△ 88,646	△ 88,646	109,036,059

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②其他有価証券

市場価格のない株式等以外

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2)金銭の信託

運用目的の金銭の信託：時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～30年

器具備品 4～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 14年

顧客関連資産 6～19年

ソフトウェア（自社利用分） 5年

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3)投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の助言期間にわたり収益として認識しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「不動産賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「営業外収益」の「雑収入」に表示していた129,137千円は、「不動産賃貸料」108,505千円、「雑収入」20,632千円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

1. リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際的な会計基準と同様に、借手の全てのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 金融商品会計に関する実務指針

- ・「金融商品会計に関する実務指針」（改正移管指針第9号 2025年3月11日 企業会計基準委員会）

(1)概要

企業会計基準委員会において、ベンチャーキャピタルファンドに相当する組合等の構成資産である市場価格のない株式を中心とする範囲に限定し、保有するベンチャーキャピタルファンドの出資持分に係る会計上の取扱いを改正しております。

(2)適用予定日

2027年3月期の期首から適用予定であります。

(3)当該会計基準の適用による影響

「金融商品会計に関する実務指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)

建物	397,568千円	470,078千円
器具備品	1,493,885千円	1,594,310千円
リース資産	9,824千円	－千円

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

(損益計算書関係)

※1 子会社株式売却益

前事業年度において、日興グローバルラップ株式会社の株式を譲渡したことによる売却益を計上しております。

当事業年度において、Sumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc.の株式を譲渡したことによる売却益を計上しております。

※2 固定資産除却損

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	9,039千円	74,175千円
器具備品	2,987千円	2,757千円
ソフトウェア	358千円	－千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	－	－	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,591,892	47.00	2023年 3月31日	2023年 6月29日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,838,419	320.00	2024年 3月31日	2024年 6月27日

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	－	－	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,838,419	320.00	2024年 3月31日	2024年 6月27日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,674,068	138.00	2025年 3月31日	2025年 6月25日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
1年以内	1,161,545	1,129,463
1年超	-	4,517,068
合計	1,161,545	5,646,531

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っており、当社が設定する投資信託の事業推進等を目的として、直接または特定金外信託を通じて当該投資信託を保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。

また、資金調達はありません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

金銭の信託及び投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

金銭の信託、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

②市場リスクの管理

金銭の信託及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、及び投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

また、特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、市場価格の変動リスクについて為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引により一部リスクヘッジしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれておりません（（注1）参照）。また、現金及び預金、顧客分別金信託、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、顧客からの預り金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（2024年3月31日）

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	23,435,831	23,435,831	—
(2)投資有価証券			
①その他有価証券	9,292,678	9,292,678	—
資産計	32,728,510	32,728,510	—

当事業年度（2025年3月31日）

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	31,752,052	31,752,052	—
(2)投資有価証券			
①その他有価証券	7,659,105	7,659,105	—
資産計	39,411,157	39,411,157	—

(注1)市場価格のない金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
その他有価証券		
(1)非上場株式	40,370	40,367
(2)組合出資金等	643,909	1,558,139
合計	684,279	1,598,506
子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	1,927,221	1,740,365
合計	1,927,221	1,740,365

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。なお、時価算定会計基準適用指針27-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」については記載していません。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（2024年3月31日）

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)金銭の信託	—	23,435,831	—	23,435,831
(2)投資有価証券				
①その他有価証券	—	9,292,678	—	9,292,678
資産計	—	32,728,510	—	32,728,510

当事業年度（2025年3月31日）

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)金銭の信託	—	31,752,052	—	31,752,052
(2)投資有価証券				
①その他有価証券	—	7,659,105	—	7,659,105
資産計	—	39,411,157	—	39,411,157

時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、

時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券①その他有価証券

投資有価証券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、公表されている基準価額又は取引金融機関から提示された価格により評価しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2024年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式1,927,221千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2025年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式1,740,365千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	3,489,939	3,297,367	192,572
小計	3,489,939	3,297,367	192,572
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	5,802,739	6,025,562	△222,822
小計	5,802,739	6,025,562	△222,822
合計	9,292,678	9,322,929	△30,250

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額 684,279千円）については、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	708,609	686,216	22,393
小計	708,609	686,216	22,393
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,950,495	7,083,155	△132,659
小計	6,950,495	7,083,155	△132,659
合計	7,659,105	7,769,371	△110,265

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額 1,598,506千円）については、市場価格がないことから、記載しておりません。

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度において、その他有価証券に含まれる株式について3,191千円減損処理を行っております。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
801,686	12,261	48,575

（単位：千円）

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
217,908	5,384	10,829

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
10,732	826	93

（単位：千円）

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
1,791,952	115	137,207

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当事業年度において、投資有価証券について3,191千円（その他有価証券3,191千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,027,832	4,941,989
勤務費用	423,516	430,325
利息費用	11,432	21,674
数理計算上の差異の発生額	△34,405	△153,045
退職給付の支払額	△466,321	△698,074
過去勤務費用の発生額	△20,064	—
退職給付債務の期末残高	4,941,989	4,542,870

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	4,941,989	4,542,870
未認識数理計算上の差異	—	—
未認識過去勤務費用	—	—
退職給付引当金	4,941,989	4,542,870

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	423,516	430,325
利息費用	11,432	21,674
数理計算上の差異の費用処理額	△34,405	△153,045
過去勤務費用の費用処理額	△20,064	—
その他	67,197	224,756
確定給付制度に係る退職給付費用	447,675	523,711

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.440%	1.160%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度264,552千円、当事業年度279,945千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,513,237	1,431,912
賞与引当金	873,913	1,039,045
調査費	558,908	439,517
未払金	176,993	128,135
未払事業税	365,090	13,007
ソフトウェア償却	101,113	110,261
子会社株式評価損	114,876	50,907
その他有価証券評価差額金	109,942	47,871
その他	18,064	22,468
繰延税金資産小計	3,832,139	3,283,127
評価性引当額	△198,503	△62,724
繰延税金資産合計	3,633,635	3,220,403
繰延税金負債		
無形固定資産	2,857,478	2,270,365
その他有価証券評価差額金	60,063	7,129
繰延税金負債合計	2,917,542	2,277,494
繰延税金資産（負債）の純額	716,093	942,908

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
給与等の支給額が増加した場合の法人税額の 特別控除	-	△3.8
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△10.6	△0.9
評価性引当額の増減	-	△0.9
外国税額控除	-	△0.3
のれん償却費	0.2	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
その他	0.0	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4	25.4

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が令和7年3月31日に公布され、令和8年4月1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税が新設されることとなり、令和8年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.6%から31.5%となります。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）は純額で15,076千円減少し、その他有価証券評価差額金は1,165千円、法人税等調整額は16,241千円増加し、当期純利益は16,241千円減少しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」注記に記載のとおりであります。

（セグメント情報等）

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	69,953,226	11,147,187	1,302,916	328,311	82,731,642

(2)地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至2025年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	78,891,124	13,102,509	1,360,859	411,264	93,765,757

(2)地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者情報)
前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1. 関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	(株)三井住友 銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	— %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	6,642,605	未払 手数料	1,630,250
親会社 の子会社	SMBC日興 証券(株)	東京都 千代田区	135,000,000	証券業	— %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	6,960,278	未払 手数料	1,200,878

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三井住友 フィナンシャ ルグループ	東京都 千代田区	2,344,038,000	銀行業	50.1%	持株会社	子会社株式の売却 (売却価格)	24,000,000	—	—
							子会社株式売却益	14,096,622		

(注) 子会社株式の売却及び子会社株式売却益
取引価額については、企業価値を勘案し、両社協議のうえ合理的に決定しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 関連当事者との取引
(1)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	(株)三井住友 銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	— %	投信の販売委託	委託販売 手数料	8,327,979	未払 手数料	2,117,600
親会社 の子会社	SMBC日興 証券(株)	東京都 千代田区	135,000,000	証券業	— %	投信の販売委託	委託販売 手数料	7,176,048	未払 手数料	1,490,173
親会社 の子会社	SMBC Americas Holdings, Inc.	アメリカ 合衆国 デラウェア 州ウィ ルミント ン市	米ドル 3,010.50	銀行業 (銀行持 株会社)	— %	—	子会社株式の売却 (売却価格)	773,585	—	—
							子会社株式売却益	672,682		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。
子会社株式の売却及び子会社株式売却益
取引価額については、企業価値を勘案し、両社協議のうえ合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,289.22円	3,219.24円
1株当たり当期純利益	746.27円	251.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	25,276,287	8,506,969
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	25,276,287	8,506,969
期中平均株式数（株）	33,870,060	33,870,060

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

- イ 定款の変更、その他の重要事項
 - （イ）定款の変更
該当ありません。
 - （ロ）その他の重要事項
該当ありません。
- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

- イ 受託会社
 - （イ）名称 三井住友信託銀行株式会社

- (ロ) 資本金の額 342,037百万円（2024年3月末現在）
 (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

- ・ 名称 株式会社日本カストディ銀行
- ・ 資本金の額 51,000百万円（2024年3月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 2024年3月末現在	事業の内容
日本生命保険相互会社	1,450,000	保険業法に基づき、生命保険業を営んでいます。

※日本生命保険相互会社の資本金の額の箇所には、基金および基金償却積立金の合計額を記載しております。

2 【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

3 【資本関係】

（持株比率5%以上を記載しています。）

該当ありません。

第3 【その他】

1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について

- (1) 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨を記載することがあります。
- (2) 委託会社の金融商品取引業者登録番号を記載することがあります。
- (3) 委託会社のホームページのアドレスおよび他のインターネットのアドレス（これらのアドレスをコード化した図形等も含む）を記載することがあります。
- (4) 請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨を記載することがあります。
- (5) 目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- (6) 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
- (7) 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨を記載することがあります。
- (8) 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載をすることがあります。
- (9) 当ファンドのロゴおよび委託会社のロゴを記載することがあります。
- (10) ファンドの形態および属性、申込みにかかる事項、ユニバーサルデザインフォントマークを記載することがあります。
- (11) 写真、イラスト、図案およびキャッチコピーを採用することがあります。また、ファンドの管

理番号等を記載することがあります。

- 2 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
- 3 当ファンドの投資信託約款の全文を請求目論見書に掲載することがあります。
- 4 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」と称して使用することがあります。
- 5 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。
- 6 有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数のファンドを一つの投資信託説明書（交付目論見書）で説明することがあります。また、有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドにかかる投資信託説明書（交付目論見書）および投資信託説明書（請求目論見書）を一体のものとして使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2025年6月13日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

佐 藤 栄 裕

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

深 井 康 治

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年2月26日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 渉

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 榊原 康太

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DCバランスファンド（安定型）の2023年12月16日から2024年12月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・DCバランスファンド（安定型）の2024年12月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年2月26日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 渉

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 榊原 康太

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）の2023年12月16日から2024年12月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）の2024年12月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年2月26日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 渉

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 榊原 康太

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DCバランスファンド（成長型）の2023年12月16日から2024年12月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・DCバランスファンド（成長型）の2024年12月16日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年9月3日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 渉

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 榊原 康太

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DCバランスファンド（安定型）の2024年12月17日から2025年6月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DCバランスファンド（安定型）の2025年6月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月17日から2025年6月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付

ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年9月3日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 渉

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 榊原 康太

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）の2024年12月17日から2025年6月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）の2025年6月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月17日から2025年6月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付

ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年9月3日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 渉

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 榊原 康太

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DCバランスファンド（成長型）の2024年12月17日から2025年6月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DCバランスファンド（成長型）の2025年6月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月17日から2025年6月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付

ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。